

令和5年度

小美玉市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見書

小美玉市監査委員



小美玉監査意見第3号

令和6年8月9日

小美玉市長 島田幸三様

小美玉市監査委員 金子政巳



小美玉市監査委員 島田清一郎



令和5年度小美玉市一般会計・特別会計歳入歳出
決算審査及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された
令和5年度小美玉市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結
果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計決算審査意見

	頁
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 決算総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	2
(3) 歳入状況	3
(4) 歳出状況	4
(5) 財政状況	4
2 一般会計	7
(1) 歳入	7
ア 歳入の概要	7
イ 款別歳入の状況	10
(2) 歳出	22
ア 歳出の概要	22
イ 款別歳出の状況	23
3 特別会計	27
(1) 国民健康保険特別会計	27
(2) 後期高齢者医療保険特別会計	29
(3) 農業集落排水事業特別会計	30
(4) 戸別浄化槽事業特別会計	33
(5) 霊園事業特別会計	34
(6) 介護保険特別会計	34
4 財産に関する調書	38
(1) 公有財産	38
(2) 物 品	40
(3) 債 権	40
(4) 基 金	40
5 むすび	42
《 決算資料 》	43

基金運用状況審査意見

	頁
第1 審査の概要	57
1 審査の対象	57
2 審査の期間	57
3 審査の方法	57
第2 審査の結果	57
第3 基金の運用状況	57
1 土地開発基金	57
2 奨学基金	58
3 文化センター事業基金	59
4 高額療養費貸付基金	59

注： 1. 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入のうえ表示した。構成比については、合計数値が100となるよう一部調整した。

2. 単位未満の数値は、0.0と表示した。「-」は該当数値がないものである。

3. 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

4. 収納率(償還率)とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

令和5年度小美玉市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度小美玉市	一般会計歳入歳出決算
同 上	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同 上	後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
同 上	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同 上	戸別浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
同 上	霊園事業特別会計歳入歳出決算
同 上	介護保険特別会計歳入歳出決算
同 上	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同 上	財産に関する調書

2 審査の期間

令和6年7月22日から同年8月2日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、小美玉市監査基準に準拠し、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、同内容を関係諸帳簿、証拠書類と照合審査して計数の正否をただし、また、関係職員の説明を求め、収支が適正か、予算の執行が効率的に行われているかなどに主眼を置いて実施した。

第2 審査の結果

各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認めた。また、予算の執行は、おおむね適正であることを認めた。

審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

1 決算総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算規模の状況は下表のとおりである。

令和5年度の予算現額36,165,947,000円に対する決算総額は、歳入35,857,310,276円(対予算現額比率99.1%)、歳出34,585,504,796円(対予算現額比率95.6%)で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,271,805,480円となっている。

決算総額を前年度と比較すると、歳入が51,908,139円(0.1%)の増、歳出が167,553,333円(0.5%)の減となっている。

歳入の増減の内訳は、一般会計が151,975,553円(0.6%)の減、特別会計が203,883,692円(2.0%)の増である。

歳出の増減の内訳は、一般会計が428,773,143円(1.7%)の減、特別会計が261,219,810円(2.6%)の増である。

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入	一 般 会 計	25,290,895,137	25,442,870,690	△ 151,975,553	△ 0.6
	特 別 会 計	10,566,415,139	10,362,531,447	203,883,692	2.0
	合 計	35,857,310,276	35,805,402,137	51,908,139	0.1
歳 出	一 般 会 計	24,180,412,882	24,609,186,025	△ 428,773,143	△ 1.7
	特 別 会 計	10,405,091,914	10,143,872,104	261,219,810	2.6
	合 計	34,585,504,796	34,753,058,129	△ 167,553,333	△ 0.5
歳入歳出 差 引 額	一 般 会 計	1,110,482,255	833,684,665	276,797,590	33.2
	特 別 会 計	161,323,225	218,659,343	△ 57,336,118	△ 26.2
	合 計	1,271,805,480	1,052,344,008	219,461,472	20.9

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は1,271,805,480円で、これから翌年度に繰り越すべき財源296,805,000円を差し引いた実質収支額は975,000,480円である。

当年度実質収支額から前年度実質収支額908,636,008円を差引いた単年度収支額は66,364,472円である。又、単年度収支額の比較では、520,991,531円の増加となった。

このうち、一般会計の単年度収支額は123,700,590円となっている。また、特別会計全体の単年度収支額については△57,336,118円となっている。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		5 年 度	4 年 度	増 減 額
歳入歳出差引額 (形式収支)	一 般 会 計	1,110,482,255	833,684,665	276,797,590
	特 別 会 計	161,323,225	218,659,343	△ 57,336,118
	合 計	1,271,805,480	1,052,344,008	219,461,472
翌年度に繰り 越すべき財源	一 般 会 計	296,805,000	143,708,000	153,097,000
	特 別 会 計	0	0	0
	合 計	296,805,000	143,708,000	153,097,000
実質収支額	一 般 会 計	813,677,255	689,976,665	123,700,590
	特 別 会 計	161,323,225	218,659,343	△ 57,336,118
	合 計	975,000,480	908,636,008	66,364,472
単年度収支額	一 般 会 計	123,700,590	△ 371,721,558	495,422,148
	特 別 会 計	△ 57,336,118	△ 82,905,501	25,569,383
	合 計	66,364,472	△ 454,627,059	520,991,531

(3) 歳入状況

一般会計及び特別会計の歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
5 年 度	一般会計	25,502,682,000	25,997,454,185	25,290,895,137	16,308,729	690,250,319	99.2	97.3
	特別会計	10,663,265,000	10,804,753,768	10,566,415,139	28,126,070	210,212,559	99.1	97.8
	合 計	36,165,947,000	36,802,207,953	35,857,310,276	44,434,799	900,462,878	99.1	97.4
4 年 度	一般会計	25,667,478,000	26,076,562,493	25,442,870,690	23,743,350	609,948,453	99.1	97.6
	特別会計	10,454,495,000	10,603,722,383	10,362,531,447	31,161,570	210,029,366	99.1	97.7
	合 計	36,121,973,000	36,680,284,876	35,805,402,137	54,904,920	819,977,819	99.1	97.6
対 前 年 比 較	一般会計	△ 164,796,000	△ 79,108,308	△ 151,975,553	△ 7,434,621	80,301,866	-	-
	特別会計	208,770,000	201,031,385	203,883,692	△ 3,035,500	183,193	-	-
	合 計	43,974,000	121,923,077	51,908,139	△ 10,470,121	80,485,059	-	-

一般会計と特別会計における歳入総額は35,857,310,276円、予算現額に対する執行率は99.1%、調定額に対する収入率は97.4%である。前年度に比べ、執行率は変わらず、収入率は0.2ポイント上回っている。

歳入状況を会計別で見ると、一般会計では予算現額に対する執行率は99.2%、調定額に対する収入率は97.3%で、前年度に比べ、執行率は0.1ポイント上回っており、収入率は0.3ポイント下回っている。

特別会計では予算現額に対する執行率は99.1%、調定額に対する収入率は97.8%で、前年度に比べ、執行率は変わらず、収入率は0.1ポイント上回っている。

不納欠損額は44,434,799円で、前年度に比べ10,470,121円減少している。不納欠損の主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険税である。

収入未済額は900,462,878円で、前年度に比べ80,485,059円増加している。収入未済額の主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険税である。

(4) 歳出状況

一般会計及び特別会計の歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
5 年度	一般会計	25,502,682,000	24,180,412,882	790,832,000	531,437,118	94.8
	特別会計	10,663,265,000	10,405,091,914	0	258,173,086	97.6
	合 計	36,165,947,000	34,585,504,796	790,832,000	789,610,204	95.6
4 年度	一般会計	25,667,478,000	24,609,186,025	540,115,000	518,176,975	95.9
	特別会計	10,454,495,000	10,143,872,104	0	310,622,896	97.0
	合 計	36,121,973,000	34,753,058,129	540,115,000	828,799,871	96.2
対 前 年 比 較	一般会計	△ 164,796,000	△ 428,773,143	250,717,000	13,260,143	-
	特別会計	208,770,000	261,219,810	0	△ 52,449,810	-
	合 計	43,974,000	△ 167,553,333	250,717,000	△ 39,189,667	-

一般会計と特別会計における歳出総額は34,585,504,796円、予算現額に対する執行率は95.6%で、前年度に比べ0.6ポイント下回っている。

歳出状況を会計別で見ると、一般会計では予算現額に対する執行率は94.8%で、前年度に比べ1.1ポイント下回り、特別会計は97.6%で、前年度に比べ0.6ポイント上回っている。

翌年度繰越額は、当年度内にその支出が終わらないことが見込まれたため、地方自治法第213条第1項の規定に基づき繰り越されたものである。当年度の繰越額は790,832,000円で、前年度と比べ250,717,000円増加している。

また、不用額は一般会計と特別会計の合計789,610,204円で、前年度に比べ39,189,667円減少している。

(5) 財政状況

普通会計（一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもの）は、地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するための財政統計上の会計である。

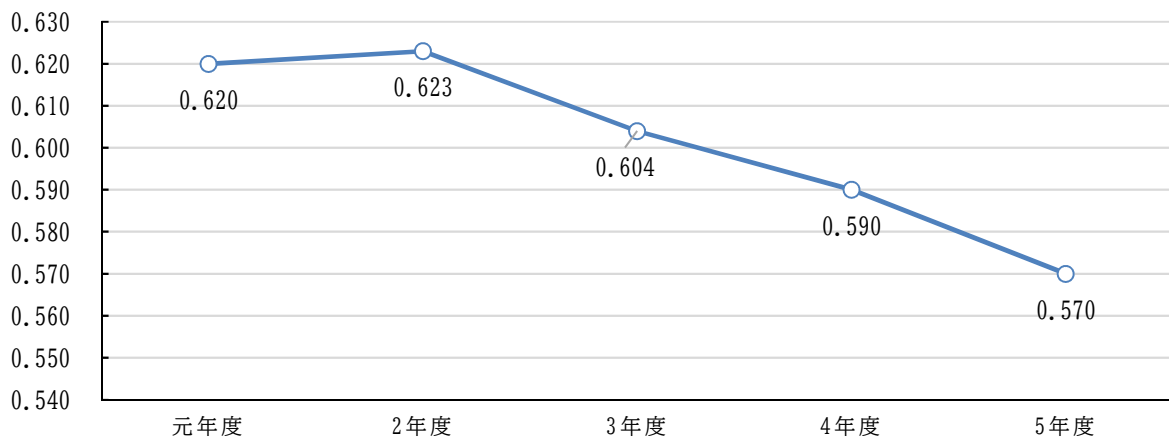
① 財政指標の状況

普通会計における財政指標の状況は、次のとおりである。

区 分	5 年 度	4 年 度	比較増減
財 政 力 指 数	0.570	0.590	△ 0.020
実質収支比率 (%)	5.8	4.7	1.1
経常収支比率 (%)	87.4	87.3	0.1
公債費負担比率 (%)	14.4	20.5	△ 6.1

(ア) 財政力指数

財政力指数の状況（3か年平均）

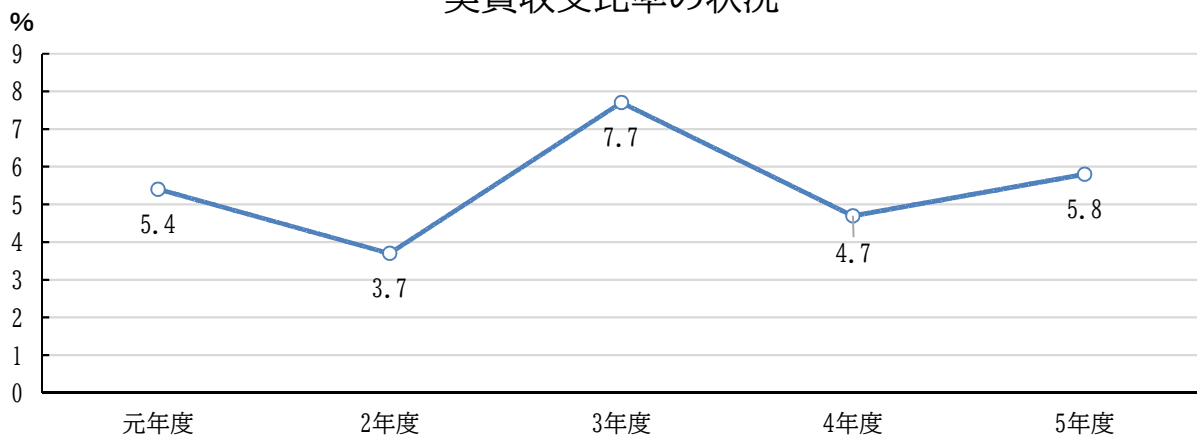


財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強さを示す指数で、この指数が1を超えるほど財政力が強いとされており、3か年の平均値で示す数値である。

当年度の指数は0.570で、前年度に比べ0.02ポイント下回っている。

(イ) 実質収支比率

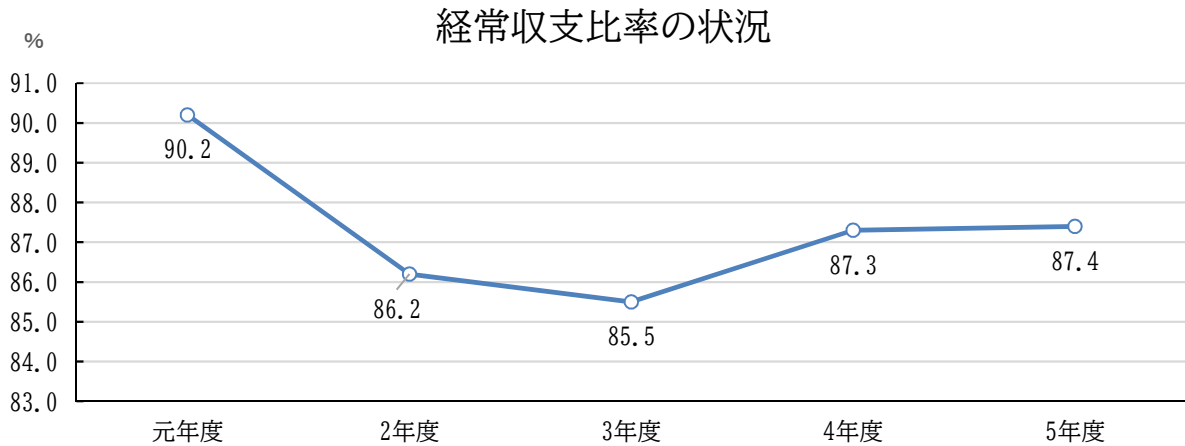
実質収支比率の状況



実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で、整数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。

当年度の指数は5.8%で、前年度に比べ1.1ポイント上回っている。

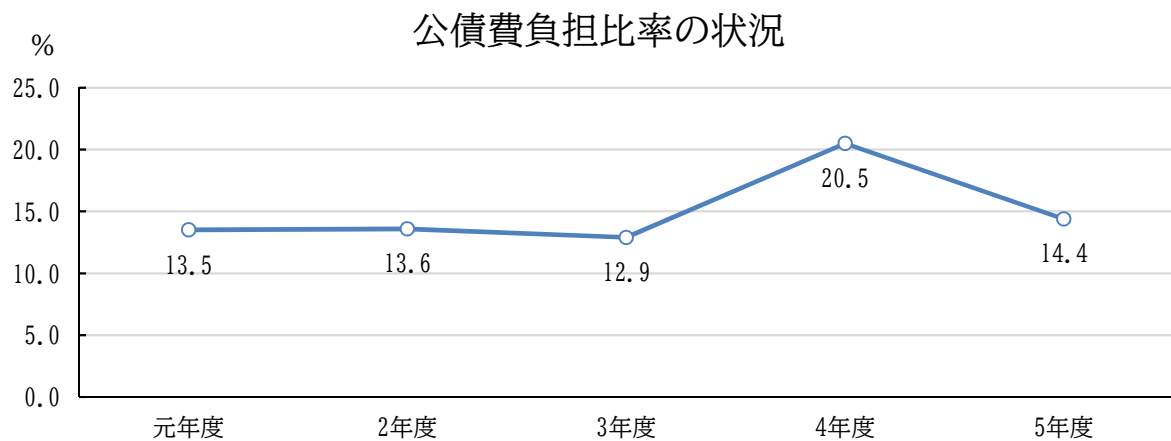
(ウ) 経常収支比率



経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることになり、比率が高いほど財政の硬直化が進むとされている。

当年度の指数は87.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

(エ) 公債費負担比率



公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の比率で、市債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

当年度の指数は14.4%で、前年度に比べ6.1ポイント下回っている。

2 一般会計

当初予算額は22,000,000,000円で、補正予算額2,962,567,000円と継続費及び繰越事業費繰越財源充当額540,115,000円を加えた予算現額は25,502,682,000円となり、当初予算額より15.9%増加している。

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額		歳入歳出	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
		歳入	歳出	差引額			
5	25,502,682,000	25,290,895,137	24,180,412,882	1,110,482,255	296,805,000	813,677,255	123,700,590
4	25,667,478,000	25,442,870,690	24,609,186,025	833,684,665	143,708,000	689,976,665	△ 371,721,558
増減	△ 164,796,000	△ 151,975,553	△ 428,773,143	276,797,590	153,097,000	123,700,590	495,422,148
増減率	△ 0.6	△ 0.6	△ 1.7	33.2	106.5	17.9	—

歳入歳出予算現額 25,502,682,000円に対する決算額は、歳入25,290,895,137円(対予算現額比率99.1%)、歳出24,180,412,882円(対予算現額比率94.8%)であり、前年度に比べ、歳入で151,975,553円(0.6%)、歳出で428,773,143円(1.7%)それぞれ減少となっている。

当年度の歳入歳出差引額は1,110,482,255円で、前年度に比べ276,797,590円(33.2%)増加している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源296,805,000円を差し引いた実質収支額は813,677,255円である。

この結果、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、前年度に比べ495,422,148円増加し、123,700,590円である。

(1) 歳入

ア 歳入の概要

一般会計の歳入は

予算現額	25,502,682,000	円
調定額	25,997,454,185	円
収入済額	25,290,895,137	円
不納欠損額	16,308,729	円
収入未済額	690,250,319	円

である。

収入済額は25,290,895,137円で、前年度に比べ151,975,553円(0.6%)減少している。

予算現額に対する執行率は99.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

調定に対する収入率は97.3%で、前年度に比べ0.3ポイント上回っている。

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると次のとおりである。

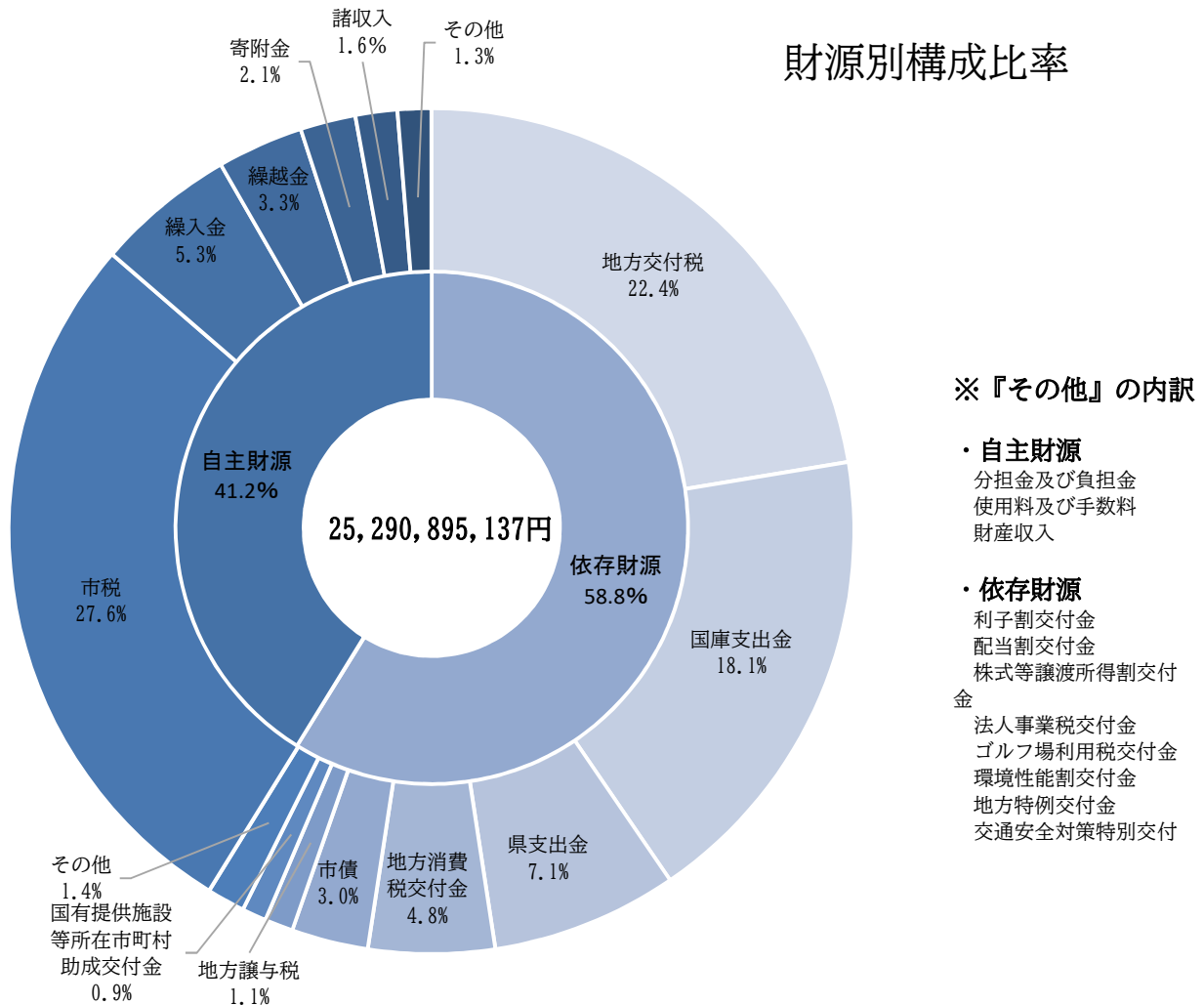
(単位：円，%)

款 別	5 年 度		4 年 度		対 年 度 比 較		
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率	
自 主 財 源	市 税	6,968,785,209	27.6	6,874,258,415	27.0	94,526,794	1.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	149,499,082	0.6	130,348,399	0.5	19,150,683	14.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	158,570,117	0.6	154,839,095	0.6	3,731,022	2.4
	財 産 収 入	17,810,066	0.1	16,108,143	0.1	1,701,923	10.6
	寄 附 金	536,310,974	2.1	534,933,091	2.2	1,377,883	0.3
	繰 入 金	1,345,650,352	5.3	745,265,524	2.9	600,384,828	80.6
	繰 越 金	833,684,665	3.3	1,217,702,223	4.8	△ 384,017,558	△ 31.5
	諸 収 入	405,071,367	1.6	378,735,311	1.5	26,336,056	7.0
	小 計	10,415,381,832	41.2	10,052,190,201	39.6	363,191,631	3.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	274,557,000	1.1	270,901,000	1.1	3,656,000	1.3
	利 子 割 交 付 金	1,819,000	0.0	2,049,000	0.0	△ 230,000	△ 11.2
	配 当 割 交 付 金	34,577,000	0.1	29,747,000	0.1	4,830,000	16.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,597,000	0.2	23,540,000	0.1	15,057,000	64.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	149,539,000	0.6	139,539,000	0.5	10,000,000	7.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,220,788,000	4.8	1,225,587,000	4.8	△ 4,799,000	△ 0.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	62,280,365	0.2	59,064,460	0.2	3,215,905	5.4
	環 境 性 能 割 交 付 金	30,137,756	0.1	25,479,000	0.1	4,658,756	18.3
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	235,866,000	0.9	233,255,000	0.9	2,611,000	1.1
	地 方 特 例 交 付 金	46,831,000	0.2	44,259,000	0.2	2,572,000	5.8
	地 方 交 付 税	5,659,500,000	22.4	5,395,188,000	21.2	264,312,000	4.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,837,000	0.0	4,904,000	0.0	△ 67,000	△ 1.4
	国 庫 支 出 金	4,570,028,481	18.1	5,225,608,472	20.5	△ 655,579,991	△ 12.5
	県 支 出 金	1,805,644,703	7.1	1,785,245,557	7.0	20,399,146	1.1
	市 債	740,511,000	3.0	926,314,000	3.6	△ 185,803,000	△ 20.1
小 計	14,875,513,305	58.8	15,390,680,489	60.5	△ 515,167,184	△ 3.3	
合 計	25,290,895,137	100.0	25,442,870,690	100.0	△ 151,975,553	△ 0.6	

収入済額25,290,895,137円の主なものは、市税6,968,785,209円、地方交付税5,659,500,000円、国庫支出金4,570,028,481円である。

収入済額は、前年度に比べ151,975,553円（0.6%）減少している。

なお、歳入決算の財源別構成比率は、次のとおりである。



自主財源は10,415,381,832円で、前年度に比べ363,191,631円（3.6%）増加している。これは主として、繰越金が384,017,558円（31.5%）減少したものの、市税が94,526,794（1.4%）、繰入金が600,384,828円（80.6%）増加したためである。

依存財源は14,875,513,305円で、前年度に比べ515,167,184円（3.3%）減少している。これは主として、国庫支出金が655,579,991円（12.5%）、市債が185,803,000円（20.1%）減少したためである。

構成比は、自主財源41.2%、依存財源58.8%で、前年度に比べて自主財源が1.7ポイント上昇し、依存財源が1.7ポイント低下している。

イ 款別歳入の状況

第1款 市 税

(単位：円，%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入済額 の増減	収入済額の比率	
							対予算 現 額	対 調 定 額
5	6,667,602,000	7,172,470,002	6,968,785,209	13,568,729	190,116,064	301,183,209	104.5	97.2
4	6,688,785,000	7,068,468,683	6,874,258,415	22,536,514	171,673,754	185,473,415	102.8	97.3
対前年 度比較	△ 21,183,000	104,001,319	94,526,794	△ 8,967,785	18,442,310	-	-	-

市税は歳入の根幹をなしており、当年度の収入済額は6,968,785,209円で、税目別の内訳は市民税は総額の42.4%、固定資産税は48.6%をそれぞれ占めている。

収入済額を前年度と比較すると94,526,794円（1.4%）増加している。

収納率は市税総額で97.2%となり、前年度に比べ0.1ポイント下回っている。なお、現年課税分は98.6%で、前年度に比べ0.2ポイント下回っている。

不納欠損額は13,568,729円で、前年度に比べて8,967,785円（39.8%）の減少となっている。

収入未済額は190,116,064円で、前年度と比較して18,442,310円（10.7%）増加している。

税目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円，%)

税 目	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減 額	増減率
市 民 税	2,950,996,628	42.4	2,905,548,058	42.3	45,448,570	1.6
固 定 資 産 税	3,389,700,029	48.6	3,345,825,561	48.7	43,874,468	1.3
軽 自 動 車 税	200,625,133	2.9	196,224,470	2.8	4,400,663	2.2
市 た ば こ 税	427,463,419	6.1	426,660,326	6.2	803,093	0.2
合 計	6,968,785,209	100.0	6,874,258,415	100.0	94,526,794	1.4

主な税目の状況は、次のとおりである。

(ア) 市民税

収入済額は2,950,996,628円（個人2,398,236,778円，法人552,759,850円）で、前年度に比べ個人市民税は2,810,680円減少，法人市民税は48,259,250円増加している。

収納率は現年課税分98.8%（対前年度0.2ポイント減），滞納繰越分33.3%（対前年度1.9ポイント増）で、全体では97.1%となり，対前年度0.1ポイントの減少となっている。

また，不納欠損額を6,486,473円とし，収入未済額は80,825,642円となっている。

市民税個人・法人別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

年度	区 分	個 人			法 人			合 計		
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
5	現年課税分	2,409,634,300	2,374,250,379	98.5	552,359,500	551,365,250	99.8	2,961,993,800	2,925,615,629	98.8%
	滞納繰越分	73,824,743	23,986,399	32.5	2,490,200	1,394,600	56.0	76,314,943	25,380,999	33.3
	計	2,483,459,043	2,398,236,778	96.6	554,849,700	552,759,850	99.6	3,038,308,743	2,950,996,628	97.1
4	現年課税分	2,412,829,700	2,376,557,380	98.5	504,671,200	503,564,100	99.8	2,917,500,900	2,880,121,480	98.7
	滞納繰越分	69,553,299	24,490,078	35.2	2,592,945	936,500	36.1	72,146,244	25,426,578	35.2
	計	2,482,382,999	2,401,047,458	96.7	507,264,145	504,500,600	99.5	2,989,647,144	2,905,548,058	97.2
対前 年度 比較	現年課税分	△ 3,195,400	△ 2,307,001	-	47,688,300	47,801,150	-	44,492,900	45,494,149	-
	滞納繰越分	4,271,444	△ 503,679	-	△ 102,745	458,100	-	4,168,699	△ 45,579	-
	計	1,076,044	△ 2,810,680	-	47,585,555	48,259,250	-	48,661,599	45,448,570	-

(イ) 固定資産税

収入済額は3,389,700,029円で、前年度に比べ43,874,468円(1.3%)増加している。

収納率は現年課税分98.6%(対前年度0.2ポイント減)、滞納繰越分33.9%(対前年度0.9ポイント増)で、全体では97.1%となり、前年度に比べて0.1ポイントの減である。

また、不納欠損額を5,723,856円とし、収入未済額は95,223,001円となっている。

固定資産税の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

年度	区 分	純固定資産税			交付金・納付金			合 計		
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
5	現年課税分	3,395,078,000	3,349,061,258	98.6	12,502,200	12,502,200	100.0	3,407,580,200	3,361,563,458	98.6
	滞納繰越分	83,066,686	28,136,571	33.9	-	-	-	83,066,686	28,136,571	33.9
	計	3,478,144,686	3,377,197,829	97.1	12,502,200	12,502,200	100.0	3,490,646,886	3,389,700,029	97.1
4	現年課税分	3,347,102,300	3,306,474,309	98.8	12,685,400	12,685,400	100.0	3,359,787,700	3,319,159,709	98.8
	滞納繰越分	80,708,299	26,665,852	33.0	-	-	-	80,708,299	26,665,852	33.0
	計	3,427,810,599	3,333,140,161	97.2	12,685,400	12,685,400	100.0	3,440,495,999	3,345,825,561	97.2
対前 年度 比較	現年課税分	47,975,700	42,586,949	-	△ 183,200	△ 183,200	-	47,792,500	42,403,749	-
	滞納繰越分	2,358,387	1,470,719	-	0	0	-	2,358,387	1,470,719	-
	計	50,334,087	44,057,668	-	△ 183,200	△ 183,200	-	50,150,887	43,874,468	-

(ウ) 軽自動車税

収入済額は200,625,133円で、前年度に比べて4,400,463円（2.2%）増加している。

収納率は現年課税分97.6%（対前年度0.3ポイント減），滞納繰越分15.8%（対前年度3.2ポイント減）で、全体では92.9%となり、前年度に比べて0.2ポイントの増である。

また、不納欠損額を1,358,400円とし、収入未済額は14,067,421円となっている。

軽自動車税の収納状況は、次のとおりである。

（単位：円，%）

年度	区 分	環境性能割			種別割			合 計		
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
5	現年課税分	9,707,100	9,707,100	100.0	193,722,400	188,928,951	97.5	203,429,500	198,636,051	97.6
	滞納繰越分	-	-	-	12,621,454	1,989,082	15.8	12,621,454	1,989,082	15.8
	計	9,707,100	9,707,100	100.0	206,343,854	190,918,033	92.5	216,050,954	200,625,133	92.9
4	現年課税分	8,736,100	8,736,100	100.0	189,051,300	184,854,878	97.8	197,787,400	193,590,978	97.9
	滞納繰越分	-	-	-	13,877,814	2,633,492	19.0	13,877,814	2,633,492	19.0
	計	8,736,100	8,736,100	100.0	202,929,114	187,488,370	92.4	211,665,214	196,224,470	92.7
対前 年度 比較	現年課税分	971,000	971,000	-	4,671,100	4,074,073	-	5,642,100	5,045,073	-
	滞納繰越分	-	-	-	△ 1,256,360	△ 644,410	-	△ 1,256,360	△ 644,410	-
	計	971,000	971,000	-	3,414,740	3,429,663	-	4,385,740	4,400,663	-

(エ) 市たばこ税

収入済額は427,463,419円で、前年度に比べて803,093円（0.2%）増加している。

第2款 地方譲与税

（単位：円，%）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
5	285,250,000	274,557,000	274,557,000	△ 10,693,000	96.3	100.0
4	275,250,000	270,901,000	270,901,000	△ 4,349,000	98.4	100.0
対前 年度 比較	10,000,000	3,656,000	3,656,000	-	-	-

収入済額274,557,000円は、歳入総額の1.1%で、前年度に比べ3,656,000円（1.3%）増加している。

地方譲与税の税目別収入状況については、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	5年度	4年度	増 減	増減率
地方揮発油譲与税	64,272,000	63,944,000	328,000	0.5
自動車重量譲与税	193,765,000	191,394,000	2,371,000	1.2
森林環境譲与税	11,250,000	11,250,000	0	0.0
航空機燃料譲与税	5,270,000	4,313,000	957,000	22.2
合 計	274,557,000	270,901,000	3,656,000	1.3

(地方譲与税)

国が地方揮発油税などの国税を徴収し、客観的な基準に基づき地方公共団体に譲与されるもの。

(地方揮発油譲与税)

地方揮発油譲与税の収入額が国から地方公共団体に譲与されるもので、市町村には42%が市町村道の延長及び面積によって按分される。

(自動車重量譲与税)

自動車重量譲与税収入額の1,000分の431相当額が地方公共団体に譲与されるもので、市町村には市町村道の延長及び面積によって按分される。

(森林環境譲与税)

森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保することを目的として、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を原資に譲与されるもので、市町村には私有林人工林面積、林業就業者数及び人口によって按分される。

(航空機燃料譲与税)

国は、航空機燃料に対して航空機燃料税を課税しているが、その収入の13分の2に相当する額が航空機騒音障害の防止、空港周辺地域の環境整備等の財源として地方団体に譲与されることになっており、5分の1が空港関係都道府県に、残り5分の4が空港関係市町村に対し、それぞれ着陸料の収入額及び騒音が特に著しい地区内の世帯数で按分して譲与される。

第3款 利子割交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
5	3,000,000	1,819,000	1,819,000	△ 1,181,000	60.6	100.0
4	4,000,000	2,049,000	2,049,000	△ 1,951,000	51.2	100.0
対前年度比較	△ 1,000,000	△ 230,000	△ 230,000	—	—	—

収入済額1,819,000円は、歳入総額の0.0%で、前年度に比べ230,000円(11.2%)減少している。

(利子割交付金)

県が徴収した税率5%の利子割収入から事務費を除いた額の5分の3相当額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。

第4款 配当割交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
5	36,000,000	34,577,000	34,577,000	△ 1,423,000	96.0	100.0
4	20,000,000	29,747,000	29,747,000	9,747,000	148.7	100.0
対前年度比較	16,000,000	4,830,000	4,830,000	—	—	—

収入済額34,577,000円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ4,830,000円(16.2%)増加している。

(配当割交付金)

上場株式等の配当から県民税として県が徴収した税率5%の収入額から事務費を除いた額の5分の3相当額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
5	25,000,000	38,597,000	38,597,000	13,597,000	154.4	100.0
4	20,000,000	23,540,000	23,540,000	3,540,000	117.7	100.0
対前年度比較	5,000,000	15,057,000	15,057,000	—	—	—

収入済額38,597,000円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ15,057,000円(64.0%)増加している。

(株式等譲渡所得割交付金)

株式等の譲渡による所得から県民税として徴収した税率5%の収入額から事務費を除いた額の5分の3相当額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
5	140,000,000	149,539,000	149,539,000	9,539,000	106.8	100.0
4	130,000,000	139,539,000	139,539,000	9,539,000	107.3	100.0
対前年度比較	10,000,000	10,000,000	10,000,000	—	—	—

収入済額149,539,000円は、歳入総額の0.6%で、前年度に比べ10,000,000円（7.2%）増加している。

（法人事業税交付金）

県が徴収した法人事業税の収入額の7.7%相当額が市町村に交付されるもので、市町村の従業者数で按分される。

第7款 地方消費税交付金

（単位：円，%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
5	1,220,788,000	1,220,788,000	1,220,788,000	0	100.0	100.0
4	1,225,587,000	1,225,587,000	1,225,587,000	0	100.0	100.0
対前年度比較	△ 4,799,000	△ 4,799,000	△ 4,799,000	—	—	—

収入済額1,220,788,000円は、歳入総額の4.8%で、前年度に比べ4,799,000円（0.4%）減少している。

（地方消費税交付金）

消費税（7.8%），地方消費税（2.2%）であり、地方消費税の収入から事務費を差し引き、都道府県間で精算した後の2分の1相当額が市町村へ交付されるもので、人口及び従業者数によって按分される。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：円，%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
5	56,000,000	62,280,365	62,280,365	6,280,365	111.2	100.0
4	55,000,000	59,064,460	59,064,460	4,064,460	107.4	100.0
対前年度比較	1,000,000	3,215,905	3,215,905	—	—	—

収入済額62,280,365円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べて3,215,905円（5.4%）増加している。

（ゴルフ場利用税交付金）

県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7相当額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されるもの。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
5	20,000,000	30,137,756	30,137,756	10,137,756	150.7	100.0
4	24,000,000	25,479,000	25,479,000	1,479,000	106.2	100.0
対前年度比較	△ 4,000,000	4,658,756	4,658,756	—	—	—

収入済額30,137,756円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べて4,658,756円（18.3%）増加している。

(環境性能割交付金)

県に納入された自動車税環境性能割税額の100分の40.85相当額が市町村に交付されるもので、市町村道の延長及び面積によって按分される。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
5	235,866,000	235,866,000	235,866,000	0	100.0	100.0
4	233,255,000	233,255,000	233,255,000	0	100.0	100.0
対前年度比較	2,611,000	2,611,000	2,611,000	—	—	—

収入済額235,866,000円は、歳入総額の0.9%で、前年度に比べて2,611,000円（1.1%）増加している。

(国有提供施設等所在市町村助成交付金)

国が所有する固定資産のうちアメリカ軍や自衛隊の基地施設に供する固定資産(土地、家屋、工作物)について交付されるもので、交付金総額の10分の7に相当する額を対象資産の価格で按分した額が配分される。また、10分の3に相当する額は、対象資産の種類、用途、市町村の財政状況などを考慮して配分される。

第11款 地方特例交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
5	46,831,000	46,831,000	46,831,000	0	100.0	100.0
4	44,259,000	44,259,000	44,259,000	0	100.0	100.0
対前年度比較	2,572,000	2,572,000	2,572,000	—	—	—

収入済額46,831,000円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べて2,572,000円（5.8%）増加している。

（地方特例交付金）

国の制度改正等に伴い増加する地方の財政負担を補てんするために創設された交付金である。

第12款 地方交付税

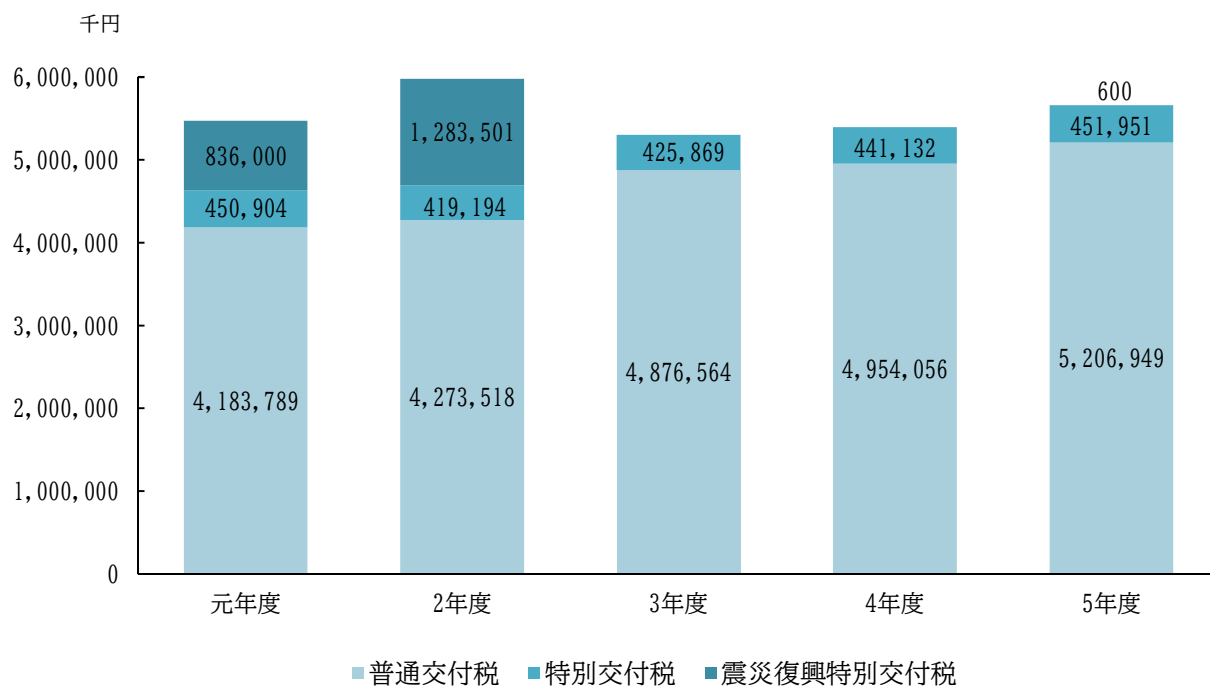
（単位：円，%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
5	5,606,949,000	5,659,500,000	5,659,500,000	52,551,000	100.9	100.0
4	5,354,056,000	5,395,188,000	5,395,188,000	41,132,000	100.8	100.0
対前年度比較	252,893,000	264,312,000	264,312,000	—	—	—

収入済額5,659,500,000円は、歳入総額の22.4%で、前年度に比べて264,312,000円（4.9%）増加している。

最近5か年間の地方交付税収入状況の推移を示すと次のとおりである。

地方交付税収入状況の推移



（地方交付税）

地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち、所得税、法人税、消費税及び酒税の一定割合と地方法人税の全額が充てられている。

令和5年度は、震災復興特別交付税が600,000円交付された。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
5	4,837,000	4,837,000	4,837,000	0	100.0	100.0
4	4,904,000	4,904,000	4,904,000	0	100.0	100.0
対前年度比較	△ 67,000	△ 67,000	△ 67,000	-	-	-

収入済額4,837,000円は、歳入総額の0.0%で、前年度に比べて67,000円（1.4%）減少している。

(交通安全対策特別交付金)

国に納入された反則金のうち都道府県へ3分の2，市町村には3分の1に相当する額が交付される。道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用として，交通事故発生件数，人口集中地区人口及び改良済道路の延長によって按分される。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
							対予算現額	対調定額
5	148,034,000	155,800,532	149,499,082	2,740,000	3,561,450	1,465,082	101.0	96.0
4	127,797,000	137,682,749	130,348,399	970,000	6,364,350	2,551,399	102.0	94.7
対前年度比較	20,237,000	18,117,783	19,150,683	1,770,000	△ 2,802,900	-	-	-

収入の主なものは，児童福祉費負担金77,080,200円，農地費負担金69,530,000円，教育総務費負担金1,533,780円である。

収入済額は149,499,082円で，前年度に比べて19,150,683円（14.7%）増加している。

不納欠損額は2,740,000円で，収入未済額は，前年度に比べて2,802,900円（44.0%）減少している。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
							対予算現額	対調定額
5	161,052,000	182,444,427	158,570,117	0	23,874,310	△ 2,481,883	98.5	86.9
4	158,554,000	182,622,605	154,839,095	0	27,783,510	△ 3,714,905	97.7	84.8
対前年度比較	2,498,000	△ 178,178	3,731,022	0	△ 3,909,200	-	-	-

使用料収入の主なものは，住宅使用料30,066,750円，物産観光施設使用料18,747,440円，道路使用料14,241,111円，総務管理使用料9,384,609円である。

手数料収入の主なものは，衛生手数料47,780,300円，戸籍住民手数料18,382,050円，税務手数料5,282,650円である。

収入済額は158,570,117円で、前年度に比べて3,731,022円（2.4%）増加している。

不納欠損額はなく、収入未済額は、前年度に比べて3,909,200円（14.1%）減少している。

第16款 国庫支出金

（単位：円，%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
						対予算現額	対調定額
5	4,955,300,000	4,908,235,481	4,570,028,481	338,207,000	△ 385,271,519	92.2	93.1
4	5,361,141,000	5,356,115,472	5,225,608,472	130,507,000	△ 135,532,528	97.5	97.6
対前年度比較	△ 405,841,000	△ 447,879,991	△ 655,579,991	207,700,000	—	—	—

国庫負担金で収入の主なものは、生活保護費等負担金721,434,272円、障害者福祉費負担金685,229,362円、児童福祉費負担金497,937,170円、国庫補助金で主なものは、児童福祉費補助金916,387,587円、総務管理費補助金1,225,108,418円、道路橋梁費補助金166,029,702円、委託金では、社会福祉費委託金13,920,916円である。

収入済額は4,570,028,481円で、前年度に比べて655,579,991円（12.5%）減少している。

第17款 県支出金

（単位：円，%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
						対予算現額	対調定額
5	1,843,884,000	1,805,836,691	1,805,644,703	191,988	△ 38,239,297	97.9	100.0
4	1,874,299,000	1,845,945,557	1,785,245,557	60,700,000	△ 89,053,443	95.2	96.7
対前年度比較	△ 30,415,000	△ 40,108,866	20,399,146	△ 60,508,012	—	—	—

県負担金で収入の主なものは、児童福祉費負担金416,078,275円、障害者福祉費負担金335,561,424円、国民健康保険事業費負担金155,884,558円、県補助金で主なものは、農地費補助金249,800,800円、児童福祉費補助金126,741,980円、医療福祉費補助金126,107,000円、県委託金では、徴税費委託金80,296,196円である。

収入済額は1,805,644,703で、前年度に比べて20,399,146円（1.1%）増加している。

第18款 財産収入

（単位：円，%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
							対予算現額	対調定額
5	17,682,000	17,841,049	17,810,066	0	0	128,066	100.7	99.8
4	15,689,000	16,108,143	16,108,143	0	0	419,143	102.7	100.0
対前年度比較	1,993,000	1,732,906	1,701,923	0	0	—	—	—

収入の主なものは、財産運用収入では、土地建物貸付収入5,608,087円、利子及び配当金9,076,206円、財産売却収入では、物品売却収入2,270,809円である。

収入済額は17,810,066円で、前年度に比べて1,701,923円（10.6%）増加している。これは財産運用収入における利子及び配当金が大幅に増加したためである。

第19款 寄 附 金

（単位：円，%）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対 調 定 額
5	531,660,000	536,310,974	536,310,974	4,650,974	100.9	100.0
4	536,268,000	534,933,091	534,933,091	△ 1,334,909	99.8	100.0
対前年度比較	△ 4,608,000	1,377,883	1,377,883	—	—	—

収入の主なものは、総務管理費寄附金528,252,500円、学校教育寄附金4,000,000円である。

収入済額は536,310,974円で、前年度に比べて1,377,883円（0.3%）増加している。これは総務管理費寄付金が増となったためである。

第20款 繰 入 金

（単位：円，%）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
						対予算現額	対 調 定 額
5	1,363,406,000	1,345,650,352	1,345,650,352	0	△ 17,755,648	98.7	100.0
4	794,433,000	785,265,524	745,265,524	40,000,000	△ 49,167,476	93.8	94.9
対前年度比較	568,973,000	560,384,828	600,384,828	△ 40,000,000	—	—	—

収入の主なものは、特別会計繰入金では介護保険特別会計繰入金18,193,348円、基金繰入金では財政調整基金繰入金438,744,000円、ふるさと応援基金繰入金268,284,000円である。

収入済額は1,345,650,352円で、前年度に比べて600,384,828円（80.6%）増加している。

第21款 繰 越 金

（単位：円，%）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対 調 定 額
5	833,684,000	833,684,665	833,684,665	665	100.0	100.0
4	1,217,702,000	1,217,702,223	1,217,702,223	223	100.0	100.0
対前年度比較	△ 384,018,000	△ 384,017,558	△ 384,017,558	—	—	—

収入済額は833,684,665円で、前年度に比べて384,017,558円（31.5%）減少している。

第22款 諸 収 入

(単位：円，%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 に対する 収入済額 の増減	収入済額の比率	
							対予算 現 額	対 調 定 額
5	419,046,000	411,239,891	405,071,367	0	6,168,524	△ 13,974,633	96.7	98.5
4	384,885,000	386,691,986	378,735,311	236,836	7,719,839	△ 6,149,689	98.4	98.0
対前年 度比較	34,161,000	24,547,905	26,336,056	△ 236,836	△ 1,551,315	—	—	—

収入の主なものは、学校給食費150,262,730円、雑入159,658,346円、医療福祉費返納金22,537,456円、環境衛生費受託事業収入18,430,260円、商工振興貸付金元利収入15,000,000円、延滞金7,647,924円、過年度収入10,956,426円である。

収入済額は405,071,367円で、前年度に比べて26,336,056円（7.0%）増加している。

また、収入未済額は6,168,524円で、前年度に比べて1,551,315円（20.1%）減少している。

第23款 市 債

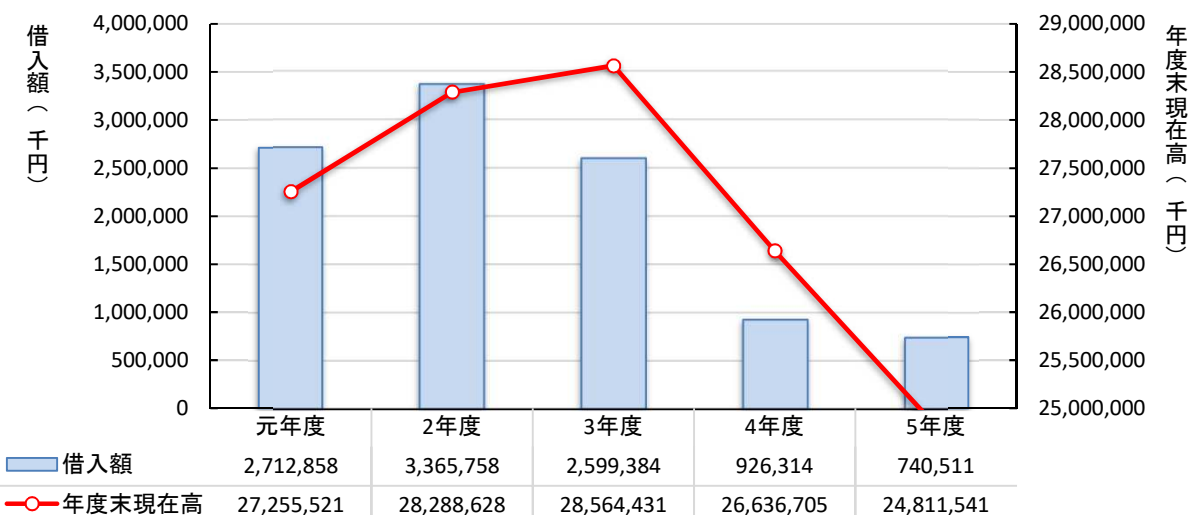
(単位：円，%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額 に対する 収入済額 の増減	収入済額の比率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
5	880,811,000	868,611,000	740,511,000	128,100,000	△ 140,300,000	84.1	85.3
4	1,117,614,000	1,091,514,000	926,314,000	165,200,000	△ 191,300,000	82.9	84.9
対前年 度比較	△ 236,803,000	△ 222,903,000	△ 185,803,000	△ 37,100,000	—	—	—

収入の主なものは、災害復旧事業債230,800,000円、衛生債191,500,000円、臨時財政対策債126,111,000円である。

収入済額は740,511,000円で、前年度に比べて185,803,000円（20.1%）減少している。

市債年度末現在高及び借入額の推移



(2) 歳出

ア 歳出の概要

一般会計の歳出は

予 算 現 額	25,502,682,000 円
支 出 済 額	24,180,412,882 円
翌年度繰越額	790,832,000 円
{ 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し	244,669,000 円
	546,163,000 円
	0 円
不 用 額	531,437,118 円

支出済額は24,180,412,882円で、前年度と比較すると428,773,143円（1.5%）減少している。

予算現額に対する執行率は94.8%で前年度より1.1ポイント下回っている。

翌年度繰越額は790,832,000円で、前年度に比べて250,717,000円（46.4%）増加している。

不用額は531,437,118円で、前年度に比べて13,260,143円（2.6%）増加している。

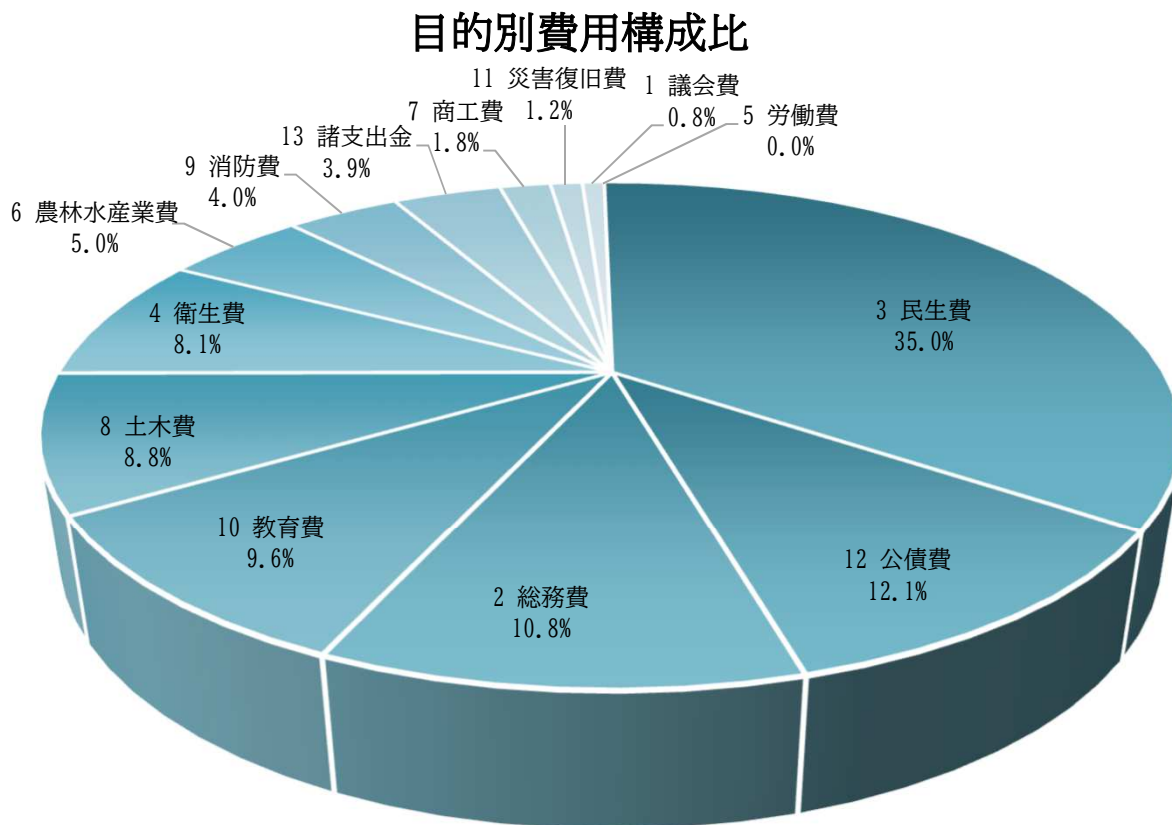
款別の歳出執行状況は、次のとおりである。

（単位：円，%）

款 別	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	192,308,582	0.8	204,239,479	0.8	△ 11,930,897	△ 5.8
2 総 務 費	2,623,493,294	10.9	2,411,932,465	9.8	211,560,829	8.8
3 民 生 費	8,467,196,672	35.0	8,152,514,766	33.1	314,681,906	3.9
4 衛 生 費	1,959,840,789	8.1	1,875,211,887	7.6	84,628,902	4.5
5 労 働 費	605,450	0.0	575,150	0.0	30,300	5.3
6 農 林 水 産 業 費	1,203,296,108	5.0	1,088,937,614	4.4	114,358,494	10.5
7 商 工 費	441,641,627	1.8	315,888,602	1.3	125,753,025	39.8
8 土 木 費	2,118,655,824	8.8	2,554,537,373	10.4	△ 435,881,549	△ 17.1
9 消 防 費	977,178,975	4.0	1,077,245,094	4.4	△ 100,066,119	△ 9.3
10 教 育 費	2,319,855,065	9.6	2,687,704,051	10.9	△ 367,848,986	△ 13.7
11 災 害 復 旧 費	278,164,600	1.1	0	-	278,164,600	-
12 公 債 費	2,659,128,896	11.0	2,960,743,294	12.0	△ 301,614,398	△ 10.2
13 諸 支 出 金	939,047,000	3.9	1,279,656,250	5.2	△ 340,609,250	△ 26.6
14 予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	24,180,412,882	100.0	24,609,186,025	100.0	△ 428,773,143	△ 1.7

歳出の構成比率で最も高いものは民生費の35.0%で、次いで公債費の11.0%である。

前年度に比べ増加した主なものは、民生費が314,681,906円及び災害復旧費が278,164,600円であり、減少した主なものは、土木費が435,881,549円、教育費が367,848,986円及び諸支出金が340,609,250円である。



イ 款別歳出の状況

第1款 議会費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
5	194,271,000	192,308,582	1,962,418	99.0
4	208,477,000	204,239,479	4,237,521	98.0
対前年度比較	△ 14,206,000	△ 11,930,897	△ 2,275,103	-

支出済額は192,308,582円で、前年度に比べて11,930,897円（5.8%）減少している。

第2款 総務費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	2,755,487,000	2,623,493,294	9,174,000	122,819,706	95.2
4	2,474,517,000	2,411,932,465	0	62,584,535	97.5
対前年度比較	280,970,000	211,560,829	9,174,000	60,235,171	-

支出の主なものは、総務管理費2,167,300,801円、徴税費255,849,628円、戸籍住民基本台帳費133,320,666円である。

支出済額は2,623,493,294円で、前年度に比べて211,560,829円（8.8%）増加している。

第3款 民生費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	8,865,948,000	8,467,196,672	240,792,000	157,959,328	95.5
4	8,370,822,000	8,152,514,766	0	218,307,234	97.4
対前年度比較	495,126,000	314,681,906	240,792,000	△ 60,347,906	-

支出の主なものは、社会福祉費4,654,047,000円、児童福祉費3,155,976,000円である。

支出済額は8,467,196,672円で、前年度に比べて314,681,906円（3.9%）増加している。

第4款 衛生費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	2,047,400,000	1,959,840,789	15,341,000	72,218,211	95.7
4	2,016,316,000	1,875,211,887	83,555,000	57,549,113	93.0
対前年度比較	31,084,000	84,628,902	△ 68,214,000	14,669,098	-

支出は保健衛生費1,227,632,473円、清掃費732,208,316円である。

支出済額は1,959,840,789円で、前年度に比べて84,628,902円（4.5%）増加している。

第5款 労働費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
5	668,000	605,450	62,550	90.6
4	706,000	575,150	130,850	81.5
対前年度比較	△ 38,000	30,300	△ 68,300	-

支出済額は605,450円で、前年度に比べて30,300円（5.3%）増加している。

これは、負担金の件数増加によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	1,227,607,000	1,203,296,108	0	24,310,892	98.0
4	1,186,097,000	1,088,937,614	77,518,000	19,641,386	91.8
対前年度比較	41,510,000	114,358,494	△ 77,518,000	4,669,506	-

支出の主なものは、農業費1,202,530,737円である。

支出済額は1,203,296,108円で、前年度に比べて114,358,494円（10.5%）増加している。

第7款 商 工 費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	449,657,000	441,641,627	0	8,015,373	98.2
4	354,424,000	315,888,602	24,500,000	14,035,398	89.1
対前年度比較	95,233,000	125,753,025	△ 24,500,000	△ 6,020,025	-

支出済額は441,641,627円で、前年度に比べて125,753,025円（39.8%）増加している。

第8款 土 木 費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行額
5	2,230,510,000	2,118,655,824	88,284,000	23,570,176	95.0
4	2,774,237,000	2,554,537,373	205,358,000	14,341,627	92.1
対前年度比較	△ 543,727,000	△ 435,881,549	△ 117,074,000	9,228,549	-

支出の主なものは、都市計画費985,167,115円、道路橋梁費962,607,082円、土木管理費117,393,265円である。

支出済額は2,118,655,824円で、前年度に比べて435,881,549円（17.1%）減少している。

第9款 消 防 費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,016,377,000	977,178,975	2,674,000	36,524,025	96.1
4	1,103,569,000	1,077,245,094	0	26,323,906	97.6
対前年度比較	△ 87,192,000	△ 100,066,119	2,674,000	10,200,119	-

支出済額は977,178,975円で、前年度に比べて100,066,119円（9.3%）減少している。

第10款 教 育 費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,783,277,000	2,319,855,065	150,044,000	313,377,935	83.3
4	2,925,019,000	2,687,704,051	149,184,000	88,130,949	91.9
対前年度比較	△ 141,742,000	△ 367,848,986	860,000	225,246,986	-

支出としては、保健体育費736,965,300円、社会教育費414,729,562円、教育総務費377,540,870円、小学校費291,789,846円、中学校費278,255,631円、幼稚園費220,573,856円である。

支出済額は2,319,855,065円で、前年度に比べて367,848,986円（13.7%）減少している。

第11款 災害復旧費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	320,411,000	278,164,600	39,854,000	2,392,400	86.8
4	1,000	0	0	1,000	0.0
対前年度比較	320,410,000	278,164,600	39,854,000	2,391,400	-

支出済額は278,164,600円で、主な支出は、公共土木施設災害復旧費222,915,000円である。

第12款 公 債 費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
5	2,659,634,000	2,659,128,896	505,104	100.0
4	2,962,247,000	2,960,743,294	1,503,706	99.9
対前年度比較	△ 302,613,000	△ 301,614,398	△ 998,602	-

支出の主なものは、長期債元金償還金2,565,674,167円、長期債利子償還金93,257,469円である。

支出済額は2,659,128,896円で、前年度に比べて301,614,398円（10.2%）減少している。

第13款 諸支出金

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
5	939,048,000	939,047,000	1,000	100.0
4	1,279,661,000	1,279,656,250	4,750	100.0
対前年度比較	△ 340,613,000	△ 340,609,250	△ 3,750	-

支出の主なものは、ふるさと応援基金費500,000,000円、合併振興基金費76,002,000円、減債基金費68,042,000円、情報教育支援基金費67,354,000円などである

支出済額は939,047,000円で、前年度に比べて340,609,250円（26.6%）減少している。

第14款 予 備 費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
5	12,387,000	0	12,387,000	-
4	11,385,000	0	11,385,000	-
対前年度比較	1,002,000	0	1,002,000	-

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

① 事業勘定

当会計は、国民健康保険事業の健全な運営を図り、地域医療を確保することを目的に事業を実施している。

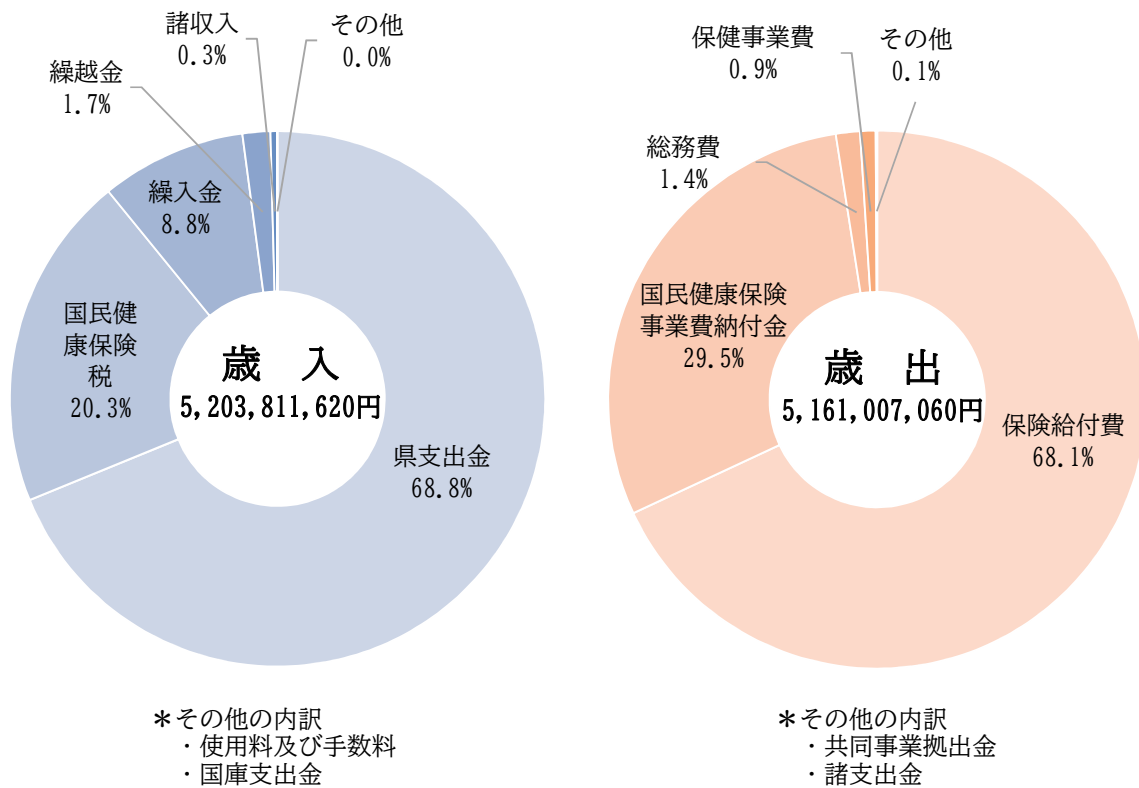
当年度の保険給付費は3,513,077,560円で、前年度に比べて40,144,124円（1.6%）増加している。また、平均被保険者数は11,333人で、前年度に比べて574人減少している。

（単位：円，％）

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度 繰り 越す 財 源	実質収支額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
5	5,282,286,000	5,203,811,620	5,161,007,060	42,804,560	0	42,804,560	98.5	97.7
4	5,254,974,000	5,151,368,770	5,064,697,901	86,670,869	0	86,670,869	98.0	96.4
対前年度比較	27,312,000	52,442,850	96,309,159	△ 43,866,309	0	△ 43,866,309	-	-

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである。

国民健康保険特別会計 款別決算額の構成比



ア 歳入

決算額は5,203,811,620円で、前年度に比べて52,442,850円（1.0%）増加している。収入の主なものは、県支出金3,582,054,924円（決算額に占める割合は68.8%）、国民健康保険税（以下「保険税」という。）1,055,190,529円（同20.3%）、繰入金457,461,234円（同8.8%）、繰越金86,670,869円（同1.7%）である。

不納欠損額は保険税13,145,289円、諸収入の返納金312,304円で、収入未済額は保険税177,968,897円、諸収入の第三者納付金1,748,405円、返納金1,474,281円となっている。

次に、保険税の収納状況をみると下の表のとおりである。

当年度における現年課税分の収納率は93.4%、滞納繰越分の収納率は28.9%で、前年度と比較すると、現年課税分は0.2ポイント下回り、滞納繰越分は5.6ポイント下回っている。また、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率は84.7%で、前年度に比べ0.1ポイント下回っている。今後とも負担の公平と自主財源の確保に向け、なお一層収納率の向上対策に取り組まれない。

なお、当年度における県支出金として、県補助金で保険給付費等交付金3,582,054,924円が交付されている。

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

（単位：円，%）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					5年度	4年度
保 険 税	1,246,304,715	1,055,190,529	13,145,289	177,968,897	84.7	84.8
現 年 課 税 分	1,076,837,200	1,006,264,724	0	70,572,476	93.4	93.6
滞 納 繰 越 分	169,467,515	48,925,805	13,145,289	107,396,421	28.9	34.5

イ 歳出

決算額は5,161,007,060円で、前年度に比べて96,309,159円（1.9%）増加している。支出の主なものは、保険給付費3,513,077,560円（決算額に占める割合は68.1%）、国民健康保険事業費納付金1,520,624,406円（同29.5%）、総務費74,488,136（同1.4%）である。

なお、国民健康保険支払準備基金の当年度末現在高は、71,198,000円減の143,526,000円となっている。

また、不用額121,278,940円は予算現額の2.3%（前年度3.6%）である。

ウ 国民健康保険事業の概況

国民健康保険事業の概況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
平均加入世帯数	世帯	7,138	7,396	△ 258	△ 3.5
平均被保険者数	人	11,333	11,907	△ 574	△ 4.8
1世帯当たり保険税額	円	150,860	145,597	5,263	3.6
1人当たり保険税額	円	95,018	90,437	4,581	5.1
受 診 率	%	960.7	937.5	23.2	2.5
1件当たり療養諸費費用額	円	18,359	17,836	523	2.9
1人当たり療養諸費費用額	円	267,531	252,743	14,788	5.9
1人当たり保険給付費	円	309,987	291,682	18,305	6.3
特定健康診査対象者	人	7,601	7,944	△ 343	△ 4.3
特定健康診査受診者	人	2,951	2,759	192	7.0
特定健康診査受診率	%	38.8	34.7	4.1	11.8
特定保健指導対象者	人	335	297	38	12.8
特定保健指導動機付け支援者	人	99	156	△ 57	△ 36.5
特定保健指導積極的支援者	人	32	43	△ 11	△ 25.6

注： 受診率 = $\frac{\text{診療費にかかる件数}}{\text{平均被保険者数}}$

1件当たり療養諸費費用額 = $\frac{\text{療養諸費費用額}}{\text{診療報酬明細書の枚数}}$

(診療報酬明細書は1人の患者に、月ごと保険医療機関等ごとに1枚作成)

1人当たり療養諸費費用額 = $\frac{\text{療養諸費費用額}}{\text{平均被保険者数}}$

療養諸費費用額 = 療養の給付等 + 療養費等の費用額

(2) 後期高齢者医療保険特別会計

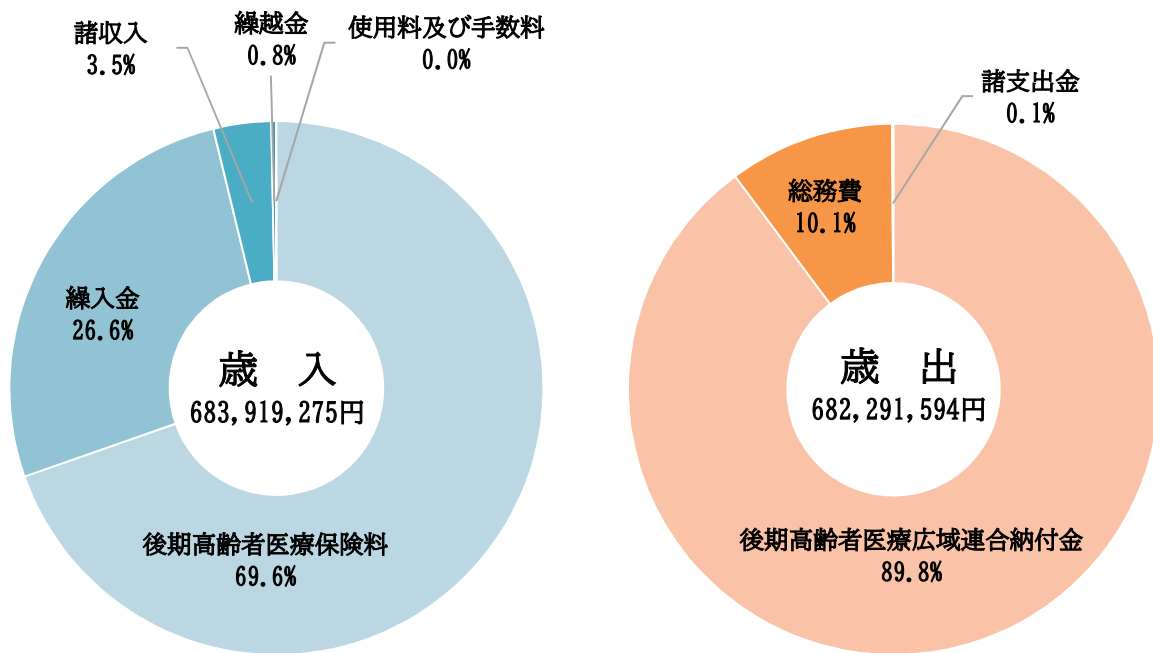
当会計は、平成20年4月1日から始まった後期高齢者医療保険制度に基づくものであり、75歳以上の高齢者(65歳以上で一定の障害のあるものを含む)に対し、適切な医療の確保を図り、高齢者福祉の推進に資することを目的として事業を行っている。

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度 繰り 越す 財源	実質収支額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
5	693,695,000	683,919,275	682,291,594	1,627,681	0	1,627,681	98.6	98.4
4	653,364,000	650,008,445	647,934,560	2,073,885	0	2,073,885	99.5	99.2
対前年 度比較	40,331,000	33,910,830	34,357,034	△ 446,204	0	△ 446,204	-	-

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである。

後期高齢者医療保険特別会計 款別決算額の構成比



ア 歳入

決算額は683,919,275円で、収入の主なものは、後期高齢者医療保険料476,173,196円（決算額に占める割合は69.6%）、繰入金181,754,195円（同26.6%）、諸収入23,815,879円（同3.5%）である。

イ 歳出

決算額は682,291,594円で、支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金612,827,669円（決算額に占める割合は89.8%）、総務費68,865,025円（同10.1%）である。

また不用額は、11,403,406円（予算現額に占める割合1.6%）である。

(3) 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農業集落におけるし尿・生活雑排水等を処理する施設を整備し、用排水の水質保全及び生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を目的として事業の運営を行っている。

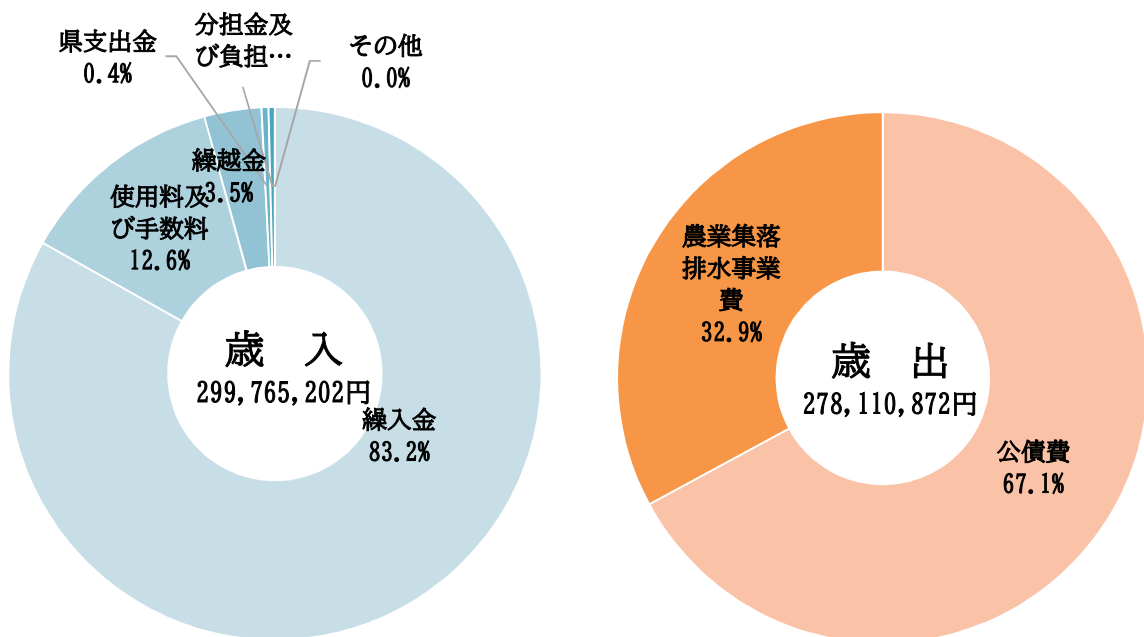
なお、令和6年度からは、下水道事業会計（企業会計）に編入された。

（単位：円，%）

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度 へ繰り 越す べき財 源	実質収支額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
5	320,799,000	299,765,202	278,110,872	21,654,330	0	21,654,330	93.4	86.7
4	329,030,000	330,307,243	319,952,066	10,355,177	0	10,355,177	100.4	97.2
対前年度比較	△ 8,231,000	△ 30,542,041	△ 41,841,194	11,299,153	0	11,299,153	-	-

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである。

農業集落排水事業特別会計 款別決算額の構成比



*その他の内訳
 ・財産収入
 ・諸収入

ア 歳入

決算額は299,765,202円で、前年度に比べて30,542,041円（9.2%）減少している。収入の主なものは、繰入金249,312,000円（決算額に占める割合83.2%）、使用料及び手数料37,674,625円（同12.6%）、繰越金10,355,177円（同3.5%）である。

不納欠損額は9,442,713円で、収入未済額は9,222,404円となり、内訳は使用料及び手数料9,006,404円、分担金及び負担金216,000円である。

イ 歳出

決算額は278,110,872円で、前年度に比べて41,841,194円（13.1%）減少している。内訳は、公債費186,636,341円（決算額に占める割合は67.1%）、農業集落排水事業費91,474,531円（同32.9%）である。

また不用額は、42,688,128円（予算現額に占める割合13.3%）である。

なお、農業集落排水事業債減債基金の当年度末現在高は、51,504,000円減の78,742,000円である。

ウ 業務の概況

業務の概況は、次のとおりである。

区 分	単位	5 年度	4 年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
現 在 処 理 区 域 面 積	ha	362.0	362.0	0.0	0.0
人 口 普 及 率	%	8.6	8.6	0.0	0.0
総 使 用 水 量	千m ³	262.9	263.8	△ 0.9	△ 0.3
総 使 用 料 (現 年 分)	円	36,839,977	43,903,091	△ 7,063,114	△ 16.1

注： 人口普及率 = $\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{住民基本台帳人口}} \times 100$

エ 受益者分担金

収納率は、現年分で100.0%、滞納繰越分で0.0%である。全体の収納率は11.0%で、前年度と比べて4.5ポイント上回っており、収入未済額は前年度と同額となっている。

当年度の受益者分担金の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

年 度	調 定 額	収入済額	収入未済額	収納率
5	10,504,900	1,160,000	9,344,900	11.0
現 年 分	1,160,000	1,160,000	0	100.0
滞納繰越分	9,344,900	0	9,344,900	0.0
4	9,991,900	647,000	9,344,900	6.5
対前年度比較	513,000	513,000	0	-

オ 農業集落排水施設使用料

収納率は、現年分で80.2%、全体の収納率も80.2%で、前年度と比べて13.9ポイント下回り、不納欠損額は313,813円で、収入未済額は前年度に比べて6,627,562円(278.6%)増加している。

当年度の農業集落排水施設使用料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5	46,994,842	37,674,625	313,813	9,006,404	80.2
現 年 分	46,994,842	37,674,625	313,813	9,006,404	80.2
滞納繰越分	0	0	0	0	-
4	47,456,536	44,670,664	407,030	2,378,842	94.1
対前年度比較	△ 461,694	△ 6,996,039	△ 93,217	6,627,562	-

(4) 戸別浄化槽事業特別会計

当会計は、公共下水道事業認可区域及び農業集落排水処理区域を除く地域を対象に、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を目的として、平成20年度から平成29年度までの10年間、市による高度処理型浄化槽設置事業として進めていたものであり、平成30年度からは浄化槽の維持管理等を行っている。

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度 へ繰り 越す財 源	実質収支額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
5	162,378,000	162,588,965	154,797,896	7,791,069	0	7,791,069	100.1	95.3
4	45,849,000	46,013,376	41,903,188	4,110,188	0	4,110,188	100.4	91.4
対前年 度比較	116,529,000	116,575,589	112,894,708	3,680,881	0	3,680,881	-	-

ア 歳入

決算額は162,588,965円で、前年度に比べて116,575,589円(253.4%)増加している。収入の主なものは、繰入金149,682,000円(決算額に占める割合92.1%)、使用料及び手数料8,796,777円(同5.4%)、繰越金4,110,188円(同2.5%)である。

収入未済額は使用料及び手数料の66,198円である。

イ 歳出

決算額は154,797,896円で、前年度に比べて112,894,708円(269.4%)増加している。内訳は、公債費112,492,390円(決算額に占める割合は72.7%)、戸別浄化槽事業費42,305,506円(同27.3%)である。

なお、戸別浄化槽事業債減債基金の当年度末現在高は、57,541,000減の1,000円である。

ウ 事業の概況

当年度は、平成20年度から平成29年度までに設置した浄化槽225基のうち、設置より10年経過した浄化槽145基の無償譲渡を行った。

エ 浄化槽使用料

調定額8,862,975円に対し収入済額8,796,777円で、収納率は、現年分で99.6%、滞納繰越分で73.0%である。全体の収納率は99.3%で、前年度と比べて0.5ポイント上回っており、収入未済額は66,198円となっている。

(5) 霊園事業特別会計

当会計は、市民の公衆衛生の向上及び地域生活における良好な環境の確保を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的として事業の運営を行っている。

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度 繰り 越す べき 財 源	実質収支額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
5	12,331,000	13,414,138	12,174,686	1,239,452	0	1,239,452	108.8	98.7
4	32,078,000	32,240,728	31,524,010	716,718	0	716,718	100.5	98.3
対前年度比較	△ 19,747,000	△ 18,826,590	△ 19,349,324	522,734	0	522,734	-	-

ア 歳入

決算額は13,414,138円で、前年度に比べて18,826,590円(58.4%)減少している。収入の主なものは、使用料及び手数料12,697,420円(決算額に占める割合は94.7%)、繰越金716,718円(同5.3%)である。

収入未済額は、使用料及び手数料の879,210円である。

イ 歳出

決算額は12,174,686円で、前年度に比べて19,349,324円(61.4%)減少している。支出は霊園事業費の12,174,686円(決算額に占める割合は100.0%)である。

なお、霊園整備基金の当年度末現在高は、1,768,000円増の34,056,000円である。

(6) 介護保険特別会計

① 事業勘定

当会計は、介護を必要とする状態になった者が必要な、介護サービスに係る給付をすることを目的として事業を実施している。

当年度の保険給付費は3,548,489,840円で、前年度に比べて136,995,439円(4.0%)増加している。

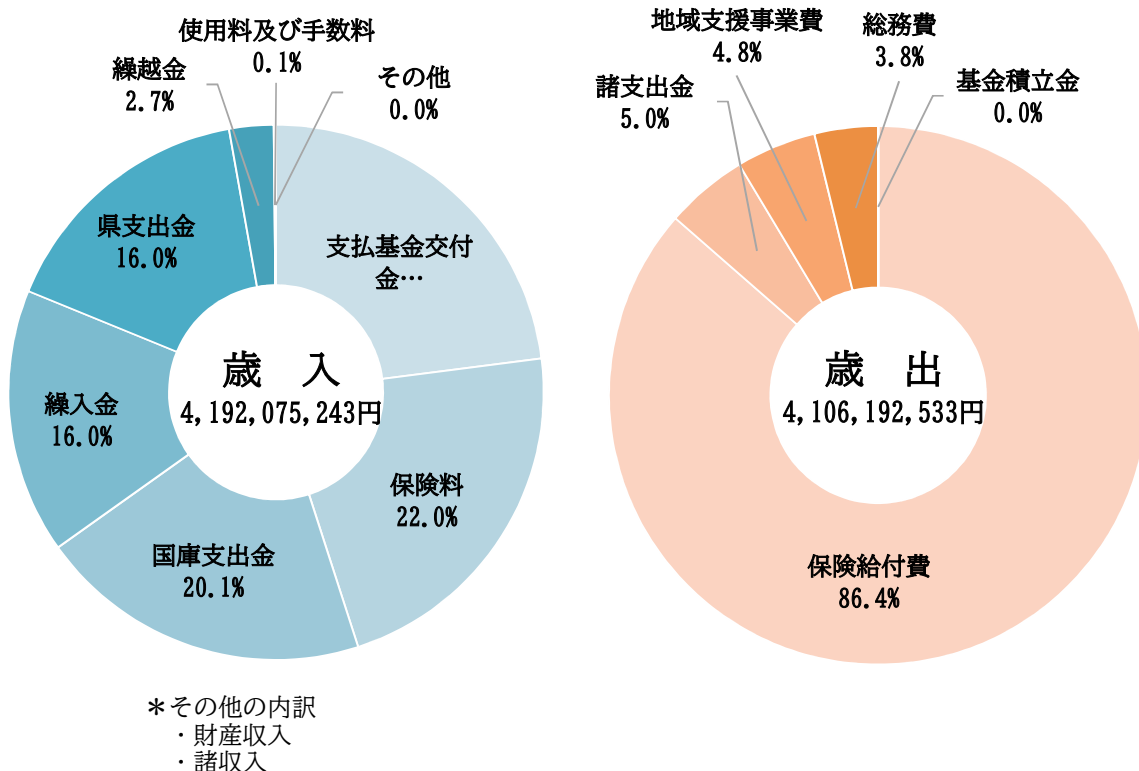
また、第1号月平均被保険者数(65歳以上)は1,240人で、前年度に比べて2人(0.2%)増加している。

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度 繰り 越す べき 財 源	実質収支額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
5	4,180,928,000	4,192,075,243	4,106,192,533	85,882,710	0	85,882,710	100.3	98.2
4	4,129,563,000	4,142,545,213	4,029,632,043	112,913,170	0	112,913,170	100.3	97.6
対前年度比較	51,365,000	49,530,030	76,560,490	△ 27,030,460	0	△ 27,030,460	-	-

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである。

介護保険特別会計（保険事業勘定） 款別決算額の構成比



ア 歳入

決算額は4,192,075,243円で、前年度に比べて49,530,030円（1.2%）増加している。収入の主なものは、支払基金交付金963,687,000円（決算額に占める割合は23.0%）、介護保険料923,810,215円（同22.0%）、国庫支出金843,874,123円（同20.1%）、繰入金671,515,500円（同16.0%）、県支出金670,836,038円（同16.0%）である。なお、当年度における調整交付金は、97,805,000円が交付されている。

イ 歳出

決算額は4,106,192,533円で、前年度に比べて76,560,490円（1.9%）増加している。支出の主なものは、保険給付費の3,548,489,840円（決算額に占める割合は86.4%）、諸支出金202,891,707円（同5.0%）、地域支援事業費198,481,187円（同4.8%）、総務費156,321,799円（同3.8%）である。

なお、介護保険給付費準備基金の年度末現在高は、46,987,000円減の792,254,896円である。

ウ 介護保険事業の概況

介護保険事業の概況は、次のとおりである。

区 分	単位	5 年度	4 年度	対前年度比較	
				増減	増減率(%)
第 1 号 月 平 均 被 保 険 者 数	人	1,240	1,238	2	0.2
第 1 号 被 保 険 者 の 要 介 護 認 定 率	%	14.9	14.1	0.8	5.7
高 齢 化 率 (年 度 末 現 在)	%	30.8	30.6	0.2	0.7
第1号要介護(要支援)月平均認定者数	人	185	174	11	6.3
第 1 号 被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 料	円	61,710	61,556	154	0.3
サービス受給者1人当り保険給付費	円	1,951,581	1,964,888	△ 13,307	△ 0.7
居 宅 サ ー ビ ス 月 平 均 受 給 者 数	人	1,831	1,000	831	83.1
居 宅 サ ー ビ ス 1 件 当 り 保 険 給 付 費	円	33,424	32,543	881	2.7
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス 月 平 均 受 給 者 数	人	246	233	13	5.6
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス 1 件 当 り 保 険 給 付 費	円	184,563	180,190	4,373	2.4
施 設 サ ー ビ ス 月 平 均 受 給 者 数	人	546	502	44	8.8
施 設 サ ー ビ ス 1 件 当 り 保 険 給 付 費	円	245,338	246,771	△ 1,433	△ 0.6

注： 第1号被保険者の介護認定率 = $\frac{\text{第1号要介護月平均認定者数}}{\text{第1号月平均被保険者数}}$

第1号被保険者1人当り保険料 = $\frac{\text{現年度分第1号保険料(年度末現在)}}{\text{年間第1号被保険者数}}$

サービス受給者1人当り保険給付費 = $\frac{\text{保険給付費総額}}{\text{居宅・地域密着型・施設サービス月平均受給者数合計}}$
 (保険給付費総額は、介護保険標準給付費から審査支払手数料を除いた額)

1件当たり保険給付費
(居宅・地域密着・施設) = $\frac{\text{年間保険給付費}}{\text{年間サービス件数}}$

エ 介護保険料の収納状況

介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					5 年度	4 年度
保 険 料	943,507,922	923,810,215	4,776,564	14,921,143	97.9	97.3
現 年 分	925,789,400	918,743,100	0	7,046,300	99.2	99.0
滞 納 繰 越 分	17,718,522	5,067,115	4,776,564	7,874,843	28.6	26.5

② 介護サービス事業勘定

当会計は、介護予防支援としてケアプラン作成に係る事業を実施している。

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度 へ繰り 越す財 源	実質収支額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
5	10,848,000	10,840,696	10,517,273	323,423	0	323,423	99.9	97.0
4	9,637,000	10,047,672	8,228,336	1,819,336	0	1,819,336	104.3	85.4
対前年 度比較	1,211,000	793,024	2,288,937	△ 1,495,913	0	△ 1,495,913	-	-

ア 歳入

決算額は10,840,696円で、前年度に比べて793,024円(7.9%)増加している。

収入の主なものは、サービス収入9,021,360円(決算額に占める割合は83.2%)、繰越金1,819,336円(同16.8%)である。

イ 歳出

決算額は10,517,273円で、前年度に比べて2,288,937円(27.8%)増加している。支出はサービス事業費の8,733,273円(決算額に占める割合は83.0%)、諸支出金の1,784,000円(同17.0%)である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

当年度末における土地及び建物の所有状況は、次のとおりである。

単位：㎡

区 分	土 地			建		
				木造（延面積）		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本 庁 舎	23,973.77		23,973.77	249.47		249.47
その 行政 機関 の 関	支 所	24,016.28	209.28	24,225.56		
	消 防 施 設	12,222.22		12,222.22	235.79	235.79
	そ の 他 の 施 設	39,426.44		39,426.44		
公 共 用 財 産	学 校	409,606.87		409,606.87	637.83	637.83
	公 営 住 宅	23,919.63		23,919.63	2,569.88	2,569.88
	公 園	315,388.76		315,388.76	348.40	348.40
	そ の 他 の 施 設	498,271.63	3,144.75	501,416.38	7,771.23	7,771.23
宅 地	42,701.98		42,701.98			
田 畑	7,987.00		7,987.00			
山 林	41,703.00		41,703.00			
そ の 他	90,956.64		90,956.64			
合 計	1,530,174.22	3,354.03	1,533,528.25	11,812.60		11,812.60

物						
非木造（延面積）			延面積計			
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高
5,481.16		5,481.16	5,730.63		5,730.63	
5,708.89		5,708.89	5,708.89		5,708.89	
5,622.65	△ 54.20	5,568.45	5,858.44	△ 54.20	5,804.24	
403.32		403.32	403.32		403.32	
78,230.90	△ 539.00	77,691.90	78,868.73	△ 539.00	78,329.73	
10,939.63		10,939.63	13,509.51		13,509.51	
3,897.41		3,897.41	4,245.81		4,245.81	
43,531.70		43,531.70	51,302.93		51,302.93	
153,815.66	△ 593.20	153,222.46	165,628.26	△ 593.20	165,035.06	

イ 山林

当年度末現在の面積に増減はなく、41,703.00㎡である。

ウ 有価証券

当年度中に増減はなく、当年度末現在高は54,780,000円である。

エ 出資による権利

出資による権利の内訳は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	5年度末 現在高	4年度末 現在高	増 減	増減率
茨城県農業信用基金協会出捐金	11,430,000	11,430,000	0	0.0
茨城県社会福祉事業団出捐金	301,000	301,000	0	0.0
茨城県信用保証協会寄託金	33,045,000	33,045,000	0	0.0
茨城県信用保証協会出捐金	31,212,000	31,212,000	0	0.0
茨城県建設技術公社出捐金	130,000	130,000	0	0.0
茨城県消防協会出捐金	661,000	661,000	0	0.0
茨城県国際交流協会出捐金	2,024,000	2,024,000	0	0.0
茨城県暴力追放推進センター出捐金	2,054,000	2,054,000	0	0.0
茨城県農業担い手育成基金出捐金	12,298,000	12,298,000	0	0.0
酪農ヘルパー茨城県協会出捐金	1,260,000	1,260,000	0	0.0
茨城県畜産協会預託金	1,110,000	1,110,000	0	0.0
茨城県工業技術振興基金出捐金	4,740,000	4,740,000	0	0.0
いばらき腎バンク出捐金	1,860,000	1,860,000	0	0.0
茨城県社会福祉協議会出捐金	1,260,000	1,260,000	0	0.0
小美玉農業公社出捐金	50,000,000	50,000,000	0	0.0
地域食材供給施設経営会社出捐金	0	1,000,000	△ 1,000,000	△ 100.0
茨城県漁業信用基金協会出資金	500,000	500,000	0	0.0
湖北水道企業団出資金	49,407,000	49,407,000	0	0.0
茨城県農業後継者育成基金出捐金	548,000	548,000	0	0.0
地方公共団体金融機構出資金	3,700,000	3,700,000	0	0.0
合 計	207,540,000	208,540,000	△ 1,000,000	△ 0.5

当年度中に1,000,000円の減となり、当年度末現在高は207,540,000円である。

(2) 物品

当年度中に増となったものは、軽自動車1台、特殊車両1台、放水器具4台、チューバ1本、ユーフォニアム1本、スライサー2機、電話交換機設備一式、減になったものはバス1台である。
当年度末現在高は、80品目445点である。

(3) 債権

高校就学奨励貸付金の当年度末現在高は、償還により60,000円減の210,000円である。

(4) 基金

基金残高の状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	5年度末 現在高	4年度末 現在高	増 減	増減率
財政調整基金	2,564,888,000	3,001,111,000	△ 436,223,000	△ 14.5
公共施設整備基金 (文化センター事業及び四季の里整備基金含む)	2,194,335,000	2,411,185,000	△ 216,850,000	△ 9.0
減債基金	1,448,717,000	1,530,675,000	△ 81,958,000	△ 5.4
土地開発基金	133,293,328	133,293,328	0	0.0
地域福祉基金	1,730,000	1,730,000	0	0.0
文化センター事業基金	3,000,000	3,000,000	0	0.0
国民健康保険支払準備基金	143,526,000	214,724,000	△ 71,198,000	△ 33.2
介護給付費準備基金	792,254,896	839,241,896	△ 46,987,000	△ 5.6
国際親善交流基金	60,878,000	61,777,000	△ 899,000	△ 1.5
芸術文化振興基金	5,288,000	5,288,000	0	0.0
市民体力づくり基金	23,143,000	23,060,000	83,000	0.4
奨学基金	8,650,000	8,740,000	△ 90,000	△ 1.0
霊園整備基金	34,056,000	32,288,000	1,768,000	5.5
高額療養費貸付基金	5,000,000	5,000,000	0	0.0
幡谷浩史環境福祉整備基金	42,500	41,500	1,000	2.4
防犯対策基金	2,768,656	6,148,656	△ 3,380,000	△ 55.0
農業集落排水事業減債基金	78,742,000	130,246,000	△ 51,504,000	△ 39.5
ふるさと応援基金	566,430,000	334,714,000	231,716,000	69.2
防災対策基金	0	263,004	△ 263,004	△ 100.0
地区集会所集落施設整備基金	0	0	0	0.0
戸別浄化槽事業債減債基金	1,000	57,542,000	△ 57,541,000	△ 100.0
タイヨー環境整備基金	1,170	1,170	0	0.0
計	8,066,744,550	8,800,069,554	△ 733,325,004	

区 分	5年度末 現在高	4年度末 現在高	増 減	増減率
災害対策基金	0	0	0	-
本田スポーツ推進基金	0	0	0	-
合併振興基金	1,802,350,000	1,801,548,000	802,000	0.0
公共用バス整備基金	32,691,000	27,221,000	5,470,000	20.1
教育活動支援基金	11,949,000	13,227,000	△ 1,278,000	△ 9.7
再編関連訓練移転等交付金事業基金	168,011,000	149,671,000	18,340,000	12.3
幼児教育振興基金	1,428,000	1,737,000	△ 309,000	△ 17.8
地域再生交流拠点施設維持管理運営等事業基金	156,223,000	137,877,000	18,346,000	13.3
情報教育支援基金	226,593,000	199,096,000	27,497,000	13.8
森林環境譲与税基金	20,506,000	20,179,000	327,000	1.6
教員教育研修基金	8,918,000	8,978,000	△ 60,000	△ 0.7
図書館図書資料等整備基金	9,300,000	9,700,000	△ 400,000	△ 4.1
新型コロナウイルス感染症対策基金	0	419,000	△ 419,000	△ 100.0
文化施設等維持管理運営等事業基金	139,707,000	115,707,000	24,000,000	20.7
公立学校施設整備費補助金等基金	0	16,740,000	△ 16,740,000	△ 100.0
茨城空港周辺地域活性化基金	200,000,000	200,000,000	0	-
計	2,777,676,000	2,702,100,000	75,576,000	
合 計	10,844,420,550	11,502,169,554	△ 657,749,004	△ 5.7

基金の当年度末現在高は10,844,420,550円で、前年度末に比べ657,749,004円（5.7%）減少している。これは主として、ふるさと応援基金231,716,000円、情報教育支援基金27,497,000円、文化施設等維持管理運営等事業基金24,000,000円などが増加したものの、財政調整基金436,223,000円、公共施設整備基金216,850,000円、減債基金81,958,000円などが減少したためである。

5 むすび

令和5年度における決算の内容は、一般会計・特別会計の歳入総額が35,857,310,276円、歳出総額は、34,585,504,796円で、歳入歳出差引額は1,271,805,480円である。この中には、翌年度に繰り越すべき財源として296,805,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は、975,000,480円となる。さらに前年度の実質収支額908,636,008円を差し引いた単年度収支額は、66,364,472円となる。

実質収支額の内訳は、一般会計が813,677,255円、特別会計が161,323,225円となる。

一般会計の決算状況をみると、歳入については、本年度の市税の収入未済額は190,116,064円で、前年度に比べ18,442,310円10.7%の増加である。また不納欠損処分額は13,568,729円で、前年度に比べ8,967,785円、39.8%の減少である。不能欠損処分額の大幅な減少は評価できるが、今後も収入未済額及び不納欠損額の解消に更なる努力を望むものである。

市税の確保は財政運営の根幹をなすものであり、依存財源ではなく、自主財源の確保が今後重要であると思われる。財政調整基金は標準財政規模の10%以上となっているが、将来を見据えて30億円程度の積立額が必要であると思われる。

一方、不納欠損処理には慎重かつ厳正な取り扱いが求められるものであり、税の公平負担の原則からも、安易な不納欠損処理はせずに的確な事務処理を望むものである。

収入未済額は前年度より全体的に減少しており、引き続き収入未済額を減らす努力を望むものである。

次に寄附金については、ふるさと応援に対する指定寄附金が寄附金全体の98.5%を占め、前年度に比べ60.0%増加している、これからも魅力あふれる小美玉市を目指し、応援者が増えるよう引き続き努められたい。

歳出については、民生費が8,467,196,672円で歳出全体の35.0%を占め、次いで借入金返済にあたる公債費が2,659,128,896円で同じく11.0%である。

実質収支比率は財源を有効に活用できたかを見る指数である。令和5年度の実質収支比率は5.8%で前年度より1.1ポイント大きくなってはいるが、適正な決算であると思われる。

今後も適切な予算の執行管理を行い、実質収支比率の適正化に繋がられるよう努めていただきたい。

次に特別会計6会計の決算状況をみると、歳入の主な税等については、国民健康保険税が収納率84.7%、収入未済額が177,968,897円、介護保険料が収納率98.2%、収入未済額が14,921,143円で、介護保険料においては収納率が増加し、収入未済額は減少している。これからも収納未済額の解消に向けて、一層の収納対策に努められたい。

以上が令和5年度の決算の概要であるが、実質公債費比率、将来負担比率ともに適正な数字となっている。今後も適正な財政運営がなされ、将来を見据えての適正な行政事務、予算執行管理、財政事務を行っていただき、さらなる住民サービスの拡大や、福祉の向上に努められるよう望むものである。

決 算 資 料

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 額 総 括 表

一 般 会 計 款 別 歳 入 決 算 額 一 覧 表

一 般 会 計 款 別 歳 出 決 算 額 一 覧 表

特 別 会 計 款 別 歳 入 決 算 額 一 覧 表

特 別 会 計 款 別 歳 出 決 算 額 一 覧 表

令和5年度各会計歳入歳出決算額総括表

区分 会計名	歳 入					
	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	
一般会計	25,502,682,000	25,997,454,185	25,290,895,137	16,308,729	690,250,319	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計 (事業勘定)	5,282,286,000	5,398,460,796	5,203,811,620	13,457,593	181,191,583
	後期高齢者医療保険特別 会計	693,695,000	688,300,496	683,919,275	449,200	3,932,021
	農業集落排水事業特別会計	320,799,000	318,430,319	299,765,202	9,442,713	9,222,404
	戸別浄化槽事業特別会計	162,378,000	162,655,163	162,588,965	0	66,198
	霊園事業特別会計	12,331,000	14,293,348	13,414,138	0	879,210
	介護保険特別会計 (事業勘定)	4,180,928,000	4,211,772,950	4,192,075,243	4,776,564	14,921,143
	介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	10,848,000	10,840,696	10,840,696	0	0
	特別会計の合計	10,663,265,000	10,804,753,768	10,566,415,139	28,126,070	210,212,559
合 計	36,165,947,000	36,802,207,953	35,857,310,276	44,434,799	900,462,878	

(単位 円)

歳		出			形式収支額 (A) - (B)	
予算現額	支出済額(B)	翌年度繰越額				不用額
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
25,502,682,000	24,180,412,882	244,669,000	546,163,000	0	531,437,118	1,110,482,255
5,282,286,000	5,161,007,060	0	0	0	121,278,940	42,804,560
693,695,000	682,291,594	0	0	0	11,403,406	1,627,681
320,799,000	278,110,872	0	0	0	42,688,128	21,654,330
162,378,000	154,797,896	0	0	0	7,580,104	7,791,069
12,331,000	12,174,686	0	0	0	156,314	1,239,452
4,180,928,000	4,106,192,533	0	0	0	74,735,467	85,882,710
10,848,000	10,517,273	0	0	0	330,727	323,423
10,663,265,000	10,405,091,914	0	0	0	258,173,086	161,323,225
36,165,947,000	34,585,504,796	244,669,000	546,163,000	0	789,610,204	1,271,805,480

令和5年度一般会計款別歳入決算額一覧表

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
1 市税	6,637,939,000	29,663,000	0	6,667,602,000	26.1	7,172,470,002	27.6	107.6
2 地方譲与税	284,000,000	1,250,000	0	285,250,000	1.1	274,557,000	1.1	96.3
3 利子割交付金	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	1,819,000	0.0	60.6
4 配当割交付金	36,000,000	0	0	36,000,000	0.1	34,577,000	0.1	96.0
5 株式等譲渡所得割交付金	25,000,000	0	0	25,000,000	0.1	38,597,000	0.1	154.4
6 法人事業税交付金	111,000,000	29,000,000	0	140,000,000	0.5	149,539,000	0.6	106.8
7 地方消費税交付金	1,100,000,000	120,788,000	0	1,220,788,000	4.8	1,220,788,000	4.7	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	50,000,000	6,000,000	0	56,000,000	0.2	62,280,365	0.2	111.2
9 環境性能割交付金	20,000,000	0	0	20,000,000	0.1	30,137,756	0.1	150.7
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	210,000,000	25,866,000	0	235,866,000	0.9	235,866,000	0.9	100.0
11 地方特例交付金	39,247,000	7,584,000	0	46,831,000	0.2	46,831,000	0.2	100.0
12 地方交付税	4,700,000,000	906,949,000	0	5,606,949,000	22.0	5,659,500,000	21.8	100.9
13 交通安全対策特別交付金	5,000,000	△ 163,000	0	4,837,000	0.0	4,837,000	0.0	100.0
14 分担金及び負担金	150,207,000	△ 2,173,000	0	148,034,000	0.6	155,800,532	0.6	105.2
15 使用料及び手数料	167,481,000	△ 6,429,000	0	161,052,000	0.6	182,444,427	0.7	113.3
16 国庫支出金	3,491,188,000	1,333,605,000	130,507,000	4,955,300,000	19.4	4,908,235,481	18.9	99.1
17 県支出金	1,800,708,000	△ 17,524,000	60,700,000	1,843,884,000	7.2	1,805,836,691	6.9	97.9
18 財産収入	10,825,000	6,857,000	0	17,682,000	0.1	17,841,049	0.1	100.9
19 寄附金	300,003,000	231,657,000	0	531,660,000	2.1	536,310,974	2.1	100.9
20 繰入金	1,765,180,000	△ 441,774,000	40,000,000	1,363,406,000	5.3	1,345,650,352	5.2	98.7
21 繰越金	300,000,000	389,976,000	143,708,000	833,684,000	3.3	833,684,665	3.2	100.0
22 諸収入	376,222,000	42,824,000	0	419,046,000	1.6	411,239,891	1.6	98.1
23 市債	417,000,000	298,611,000	165,200,000	880,811,000	3.5	868,611,000	3.3	98.6
合 計	22,000,000,000	2,962,567,000	540,115,000	25,502,682,000	100.0	25,997,454,185	100.0	101.9

(単位 円, %)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
6,968,785,209	27.6	104.5	97.2	13,568,729	83.2	0.2	190,116,064	27.5	2.7
274,557,000	1.1	96.3	100.0	0	-	-	0	-	-
1,819,000	0.0	60.6	100.0	0	-	-	0	-	-
34,577,000	0.1	96.0	100.0	0	-	-	0	-	-
38,597,000	0.2	154.4	100.0	0	-	-	0	-	-
149,539,000	0.6	106.8	100.0	0	-	-	0	-	-
1,220,788,000	4.8	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
62,280,365	0.2	111.2	100.0	0	-	-	0	-	-
30,137,756	0.1	150.7	100.0	0	-	-	0	-	-
235,866,000	0.9	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
46,831,000	0.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
5,659,500,000	22.4	100.9	100.0	0	-	-	0	-	-
4,837,000	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
149,499,082	0.6	101.0	96.0	2,740,000	16.8	1.8	3,561,450	0.5	2.3
158,570,117	0.6	98.5	86.9	0	-	-	23,874,310	3.5	13.1
4,570,028,481	18.1	92.2	93.1	0	-	-	338,207,000	49.0	6.9
1,805,644,703	7.1	97.9	100.0	0	-	-	191,988	0.0	0.0
17,810,066	0.1	100.7	99.8	0	-	-	30,983	0.0	0.2
536,310,974	2.1	100.9	100.0	0	-	-	0	-	-
1,345,650,352	5.3	98.7	100.0	0	-	-	0	-	-
833,684,665	3.3	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
405,071,367	1.6	96.7	98.5	0	-	-	6,168,524	-	-
740,511,000	3.0	84.1	85.3	0	-	-	128,100,000	18.6	14.7
25,290,895,137	100.0	99.2	97.3	16,308,729	100.0	0.1	690,250,319	99.1	2.7

令和5年度一般会計款別歳出決算額一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
1 議会費	200,582,000	△ 6,311,000	0	0	194,271,000	0.8
2 総務費	2,554,841,000	197,703,000	0	2,943,000	2,755,487,000	10.8
3 民生費	7,744,801,000	1,121,147,000	0	0	8,865,948,000	34.8
4 衛生費	2,041,488,000	△ 78,729,000	83,555,000	1,086,000	2,047,400,000	8.0
5 労働費	668,000	0	0	0	668,000	0.0
6 農林水産業費	1,079,717,000	70,372,000	77,518,000	0	1,227,607,000	4.8
7 商工費	261,255,000	163,902,000	24,500,000	0	449,657,000	1.8
8 土木費	1,936,081,000	89,071,000	205,358,000	0	2,230,510,000	8.7
9 消防費	968,616,000	46,908,000	0	853,000	1,016,377,000	4.0
10 教育費	2,125,017,000	506,345,000	149,184,000	2,731,000	2,783,277,000	10.9
11 災害復旧費	1,000	320,410,000	0	0	320,411,000	1.3
12 公債費	2,677,539,000	△ 17,905,000	0	0	2,659,634,000	10.4
13 諸支出金	389,394,000	549,654,000	0	0	939,048,000	3.7
14 予備費	20,000,000	0	0	△ 7,613,000	12,387,000	0.1
合 計	22,000,000,000	2,962,567,000	540,115,000	0	25,502,682,000	100.0

(単位 円, %)

支 出 済 額			翌年度繰越額						不 用 額		
金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
192,308,582	0.8	99.0	0	0	0	0	-	-	1,962,418	0.4	1.0
2,623,493,294	10.9	95.2	0	9,174,000	0	9,174,000	1.2	0.3	122,819,706	23.1	4.5
8,467,196,672	35.0	95.5	0	240,792,000	0	240,792,000	30.4	2.7	157,959,328	29.7	1.8
1,959,840,789	8.1	95.7	0	15,341,000	0	15,341,000	1.9	0.7	72,218,211	13.6	3.5
605,450	0.0	90.6	0	0	0	0	-	-	62,550	0.0	9.4
1,203,296,108	5.0	98.0	0	0	0	0	-	-	24,310,892	4.6	2.0
441,641,627	1.8	98.2	0	0	0	0	-	-	8,015,373	1.5	1.8
2,118,655,824	8.8	95.0	0	88,284,000	0	88,284,000	11.2	4.0	23,570,176	4.4	1.1
977,178,975	4.0	96.1	0	2,674,000	0	2,674,000	0.3	0.3	36,524,025	6.9	3.6
2,319,855,065	9.6	83.3	244,669,000	150,044,000	0	394,713,000	49.9	14.2	68,708,935	12.9	2.5
278,164,600	1.2	86.8	0	39,854,000	0	39,854,000	5.0	12.4	2,392,400	0.5	0.7
2,659,128,896	11.0	100.0	0	0	0	0	-	-	505,104	0.1	0.0
939,047,000	3.9	100.0	0	0	0	0	-	-	1,000	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	12,387,000	2.3	100.0
24,180,412,882	100.0	94.8	244,669,000	546,163,000	0	790,832,000	100.0	3.1	531,437,118	100.0	2.1

令和5年度特別会計款別歳入決算額一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
1 国民健康保険税	1,038,730,000	13,719,000	0	1,052,449,000	19.9	1,246,304,715	23.1	118.4
2 一部負担金	4,000	0	0	4,000	0.0	0	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	800,000	0	0	800,000	0.0	652,584	0.0	81.6
4 国庫支出金	1,000	166,000	0	167,000	0.0	127,000	0.0	76.0
5 県支出金	3,644,957,000	15,440,000	0	3,660,397,000	69.3	3,582,054,924	66.4	97.9
6 財産収入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
7 繰入金	522,612,000	△ 65,149,000	0	457,463,000	8.7	457,461,234	8.5	100.0
8 繰越金	10,000,000	76,670,000	0	86,670,000	1.6	86,670,869	1.6	100.0
9 諸収入	24,748,000	△ 414,000	0	24,334,000	0.5	25,189,470	0.5	103.5
10 市債	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
国民健康保険特別会計 (事業勘定) の計	5,241,854,000	40,432,000	0	5,282,286,000	100.0	5,398,460,796	100.0	102.2
1 後期高齢者医療保険料	484,444,000	858,000	0	485,302,000	70.0	480,554,417	69.8	99.0
2 使用料及び手数料	101,000	0	0	101,000	0.0	102,120	0.0	101.1
3 繰入金	180,010,000	1,745,000	0	181,755,000	26.2	181,754,195	26.4	100.0
4 繰越金	1,000	2,072,000	0	2,073,000	0.3	2,073,885	0.3	100.0
5 諸収入	25,021,000	△ 557,000	0	24,464,000	3.5	23,815,879	3.5	97.4
後期高齢者医療保険 特別会計の計	689,577,000	4,118,000	0	693,695,000	100.0	688,300,496	100.0	99.2
1 分担金及び負担金	91,000	1,079,000	0	1,170,000	0.4	10,504,900	3.3	897.9
2 使用料及び手数料	43,195,000	0	0	43,195,000	13.5	46,994,842	14.8	108.8
3 県支出金	3,200,000	△ 1,938,000	0	1,262,000	0.4	1,262,000	0.4	100.0
4 財産収入	1,000	0	0	1,000	0.0	1,400	0.0	140.0
5 繰入金	254,074,000	△ 4,762,000	0	249,312,000	77.7	249,312,000	78.3	100.0
6 繰越金	5,000,000	5,355,000	0	10,355,000	3.2	10,355,177	3.3	100.0
7 諸収入	4,000	0	0	4,000	0.0	0	0.0	0.0
8 市債	15,500,000	0	0	15,500,000	4.8	0	0.0	0.0
農業集落排水事業特別会 計の計	321,065,000	△ 266,000	0	320,799,000	100.0	318,430,319	100.0	99.3

(単位 円, %)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合
1,055,190,529	20.3	100.3	84.7	13,145,289	97.7	1.1	177,968,897	98.2	14.3
0	0.0	0.0	-		-	-	0	-	-
652,584	0.0	81.6	100.0		-	-	0	-	-
127,000	0.0	76.0	100.0		-	-	0	-	-
3,582,054,924	68.8	97.9	100.0		-	-	0	-	-
0	0.0	0.0	-		-	-	0	-	-
457,461,234	8.8	100.0	100.0		-	-	0	-	-
86,670,869	1.7	100.0	100.0		-	-	0	-	-
21,654,480	0.4	89.0	86.0	312,304	2.3	1.2	3,222,686	1.8	12.8
0	0.0	0.0	-		-	-	0	-	-
5,203,811,620	100.0	98.5	96.4	13,457,593	100.0	0.2	181,191,583	100.0	3.4
476,173,196	69.6	98.1	99.1	449,200	100.0	0.1	3,932,021	100.0	0.8
102,120	0.0	101.1	100.0	0	-	-	0	-	-
181,754,195	26.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
2,073,885	0.3	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
23,815,879	3.5	97.4	100.0	0	-	-	0	-	-
683,919,275	100.0	98.6	99.4	449,200	100.0	0.0	3,932,021	100.0	0.6
1,160,000	0.4	99.1	11.0	9,128,900	96.7	86.9	216,000	2.3	2.1
37,674,625	12.6	87.2	80.2	313,813	3.3	0.7	9,006,404	97.7	19.2
1,262,000	0.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,400	0.0	140.0	100.0	0	-	-	0	-	-
249,312,000	83.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
10,355,177	3.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
0	0.0	0.0	#DIV/0!	0	-	-	0	-	-
0	0.0	0.0	#DIV/0!	0	-	-	0	-	-
299,765,202	100.0	93.4	94.1	9,442,713	100.0	0.0	9,222,404	100.0	2.9

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
1 使用料及び手数料	8,581,000	0	0	8,581,000	5.3	8,862,975	5.4	103.3
2 財産収入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
3 繰入金	118,178,000	31,504,000	0	149,682,000	92.2	149,682,000	92.0	100.0
4 繰越金	1,000,000	3,110,000	0	4,110,000	2.5	4,110,188	2.5	100.0
5 諸収入	4,000	0	0	4,000	0.0	0	0.0	0.0
戸別浄化槽事業特別会計 の計	127,764,000	34,614,000	0	162,378,000	100.0	162,655,163	100.0	100.2
1 使用料及び手数料	14,509,000	△ 2,896,000	0	11,613,000	94.2	13,576,630	95.0	116.9
2 繰入金	2,000	0	0	2,000	0.0	0	0.0	0.0
3 繰越金	500,000	216,000	0	716,000	5.8	716,718	5.0	100.1
霊園事業特別会計の計	15,011,000	△ 2,680,000	0	12,331,000	100.0	14,293,348	100.0	115.9
1 保険料	865,785,000	48,953,000	0	914,738,000	21.9	943,507,922	22.4	103.1
2 使用料及び手数料	4,002,000	△ 25,000	0	3,977,000	0.1	3,720,700	0.1	93.6
3 国庫支出金	843,467,000	250,000	0	843,717,000	20.2	843,874,123	20.0	100.0
4 支払基金交付金	997,910,000	△ 35,709,000	0	962,201,000	23.0	963,687,000	22.9	100.2
5 県支出金	640,209,000	29,698,000	0	669,907,000	16.0	670,836,038	15.9	100.1
6 財産収入	17,000	0	0	17,000	0.0	7,618	0.0	44.8
7 繰入金	637,678,000	33,840,000	0	671,518,000	16.1	671,515,500	15.9	100.0
8 繰越金	10,000,000	102,913,000	0	112,913,000	2.7	112,913,170	2.7	100.0
9 諸収入	2,093,000	△ 153,000	0	1,940,000	0.0	1,710,879	0.0	88.2
介護保険特別会計（事業 勘定）の計	4,001,161,000	179,767,000	0	4,180,928,000	100.0	4,211,772,950	100.0	100.7
1 サービス収入	7,897,000	1,130,000	0	9,027,000	83.2	9,021,360	83.2	99.9
2 繰入金	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
3 繰越金	1,000	1,818,000	0	1,819,000	16.8	1,819,336	16.8	100.0
4 諸収入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
介護保険特別会計（介護サー ビス事業勘定）の計	7,900,000	2,948,000	0	10,848,000	100.0	10,840,696	100.0	99.9
特別会計の合計	10,404,332,000	258,933,000	0	10,663,265,000	-	10,804,753,768	-	101.3

(単位 円, %)

収 入 済 額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合
8,796,777	5.4	102.5	99.3	0	-	-	66,198	100.0	0.7
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
149,682,000	92.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
4,110,188	2.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
162,588,965	100.0	100.1	100.0	0	-	-	66,198	100.0	0.0
12,697,420	94.7	109.3	93.5	0	-	-	879,210	100.0	6.5
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
716,718	5.3	100.1	100.0	0	-	-	0	-	-
13,414,138	100.0	108.8	93.8	0	-	-	879,210	100.0	6.2
923,810,215	22.0	101.0	97.9	4,776,564	100.0	0.5	14,921,143	100.0	1.6
3,720,700	0.1	93.6	100.0	0	-	-	0	-	-
843,874,123	20.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
963,687,000	23.0	100.2	100.0	0	-	-	0	-	-
670,836,038	16.0	100.1	100.0	0	-	-	0	-	-
7,618	0.0	44.8	100.0	0	-	-	0	-	-
671,515,500	16.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
112,913,170	2.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,710,879	0.0	88.2	100.0	0	-	-	0	-	-
4,192,075,243	100.0	100.3	99.5	4,776,564	100.0	0.1	14,921,143	100.0	0.4
9,021,360	83.2	99.9	100.0	0	-	-	0	-	-
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
1,819,336	16.8	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
10,840,696	100.0	99.9	100.0	0	-	-	0	-	-
10,566,415,139	-	99.1	97.8	28,126,070	-	0.3	210,212,559	-	1.9

令和5年度特別会計款別歳出決算額一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
1 総務費	79,483,000	△ 379,000	0	0	79,104,000	1.5
2 保険給付費	3,588,184,000	19,309,000	0	0	3,607,493,000	68.3
3 国民健康保険事業費納付金	1,497,697,000	22,957,000	0	0	1,520,654,000	28.8
4 共同事業拠出金	1,000	0	0	0	1,000	0.0
5 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	1,000	0.0
6 保健事業費	60,357,000	△ 1,667,000	0	0	58,690,000	1.1
7 基金積立金	1,000	0	0	0	1,000	0.0
8 公債費	1,000	0	0	0	1,000	0.0
9 諸支出金	6,129,000	212,000	0	0	6,341,000	0.1
10 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.2
国民健康保険特別会計（事業勘定）の計	5,241,854,000	40,432,000	0	0	5,282,286,000	100.0
1 総務費	69,145,000	2,016,000	0	0	71,161,000	10.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	619,321,000	2,102,000	0	0	621,423,000	89.6
3 諸支出金	1,111,000	0	0	0	1,111,000	0.2
後期高齢者医療保険特別会計の計	689,577,000	4,118,000	0	0	693,695,000	100.0
1 農業集落排水事業費	131,999,000	△ 266,000	0	0	131,733,000	41.1
2 公債費	186,566,000	72,000	0	0	186,638,000	58.1
3 予備費	2,500,000	△ 72,000	0	0	2,428,000	0.8
農業集落排水事業特別会計の計	321,065,000	△ 266,000	0	0	320,799,000	100.0
1 戸別浄化槽事業費	33,908,000	10,827,000	0	0	44,735,000	27.5
2 公債費	92,856,000	23,787,000	0	0	116,643,000	71.8
3 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.6
戸別浄化槽事業特別会計の計	127,764,000	34,614,000	0	0	162,378,000	100.0
1 霊園事業費	15,011,000	△ 2,680,000	0	0	12,331,000	100.0
霊園事業特別会計の計	15,011,000	△ 2,680,000	0	0	12,331,000	100.0

(単位 円, %)

支 出 済 額			翌年度繰越額						不 用 額		
金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
74,488,136	1.4	94.2	0	0	0	0	-	-	4,615,864	3.8	5.8
3,513,077,560	68.1	97.4	0	0	0	0	-	-	94,415,440	77.9	2.6
1,520,624,406	29.5	100.0	0	0	0	0	-	-	29,594	0.0	0.0
78	0.0	7.8	0	0	0	0	-	-	922	0.0	92.2
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	1,000	0.0	100.0
48,429,280	0.9	82.5	0	0	0	0	-	-	10,260,720	8.5	17.5
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	1,000	-	-
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	1,000	0.0	100.0
4,387,600	0.1	69.2	0	0	0	0	-	-	1,953,400	1.6	30.8
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	10,000,000	8.2	100.0
5,161,007,060	100.0	97.7	0	0	0	0	-	-	121,278,940	100.0	2.3
68,865,025	10.1	96.8	0	0	0	0	-	-	2,295,975	20.1	3.2
612,827,669	89.8	98.6	0	0	0	0	-	-	8,595,331	75.4	1.4
598,900	0.1	53.9	0	0	0	0	-	-	512,100	4.5	46.1
682,291,594	100.0	98.4	0	0	0	0	-	-	11,403,406	100.0	1.6
91,474,531	32.9	69.4	0	0	0	0	-	-	40,258,469	94.3	30.6
186,636,341	67.1	100.0	0	0	0	0	-	-	1,659	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	2,428,000	5.7	100.0
278,110,872	100.0	86.7	0	0	0	0	-	-	42,688,128	100.0	13.3
42,305,506	27.3	94.6	0	0	0	0	-	-	2,429,494	32.1	5.4
112,492,390	72.7	96.4	0	0	0	0	-	-	4,150,610	54.8	3.6
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	1,000,000	13.2	100.0
154,797,896	100.0	95.3	0	0	0	0	-	-	7,580,104	100.0	4.7
12,174,686	100.0	98.7	0	0	0	0	-	-	156,314	100.0	1.3
12,174,686	100.0	98.7	0	0	0	0	-	-	156,314	100.0	1.3

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事 業費繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計	構成 比率
1 総務費	166,349,000	△ 4,132,000	0	0	162,217,000	3.9
2 保険給付費	3,622,240,000	△ 16,450,000	0	0	3,605,790,000	86.3
3 地域支援事業費	210,249,000	△ 1,720,000	0	0	208,529,000	5.0
4 基金積立金	20,000	0	0	0	20,000	0.0
5 諸支出金	1,303,000	202,069,000	0	0	203,372,000	4.9
6 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.0
介護保険特別会計 (事業勘定) の計	4,001,161,000	179,767,000	0	0	4,180,928,000	100.0
1 サービス事業費	7,900,000	1,164,000	0	0	9,064,000	83.6
2 諸支出金	0	1,784,000	0	0	1,784,000	16.4
介護保険特別会計(介護サービ ス事業勘定) の計	7,900,000	2,948,000	0	0	10,848,000	100.0
特別会計の合計	10,404,332,000	258,933,000	0	0	10,663,265,000	-

(単位 円, %)

支 出 済 額			翌年度繰越額						不 用 額		
金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
156,321,799	3.8	96.4	0	0	0	0	-	-	5,895,201	7.9	3.6
3,548,489,840	86.4	98.4	0	0	0	0	-	-	57,300,160	76.7	1.6
198,481,187	4.8	95.2	0	0	0	0	-	-	10,047,813	13.4	4.8
8,000	0.0	40.0	0	0	0	0	-	-	12,000	-	-
202,891,707	4.9	99.8	0	0	0	0	-	-	480,293	0.6	0.2
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	1,000,000	1.3	100.0
4,106,192,533	100.0	98.2	0	0	0	0	-	-	74,735,467	100.0	1.8
8,733,273	83.0	96.4	0	0	0	0	-	-	330,727	100.0	3.6
1,784,000	17.0	100.0	0	0	0	0	-	-	0	0.0	0.0
10,517,273	100.0	97.0	0	0	0	0	-	-	330,727	100.0	3.0
10,405,091,914	-	97.6	0	0	0	0	-	0.0	258,173,086	-	2.4

基金運用状況

令和5年度小美玉市基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和5年度小美玉市土地開発基金
- (2) 令和5年度小美玉市奨学基金
- (3) 令和5年度小美玉市文化センター事業基金
- (4) 令和5年度小美玉市高額療養費貸付基金

2 審査の期間

令和6年7月22日から同年8月2日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況報告書について、各関係帳票と係数の照合を行うとともに、関係者から説明を聴取して審査した。

第2 審査の結果

係数は正確であり、基金設置の目的に従って適正に運用されていると認められた。

第3 基金の運用状況

1 土地開発基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

- (1) 基金の年度末現在高

(単位：円)

区 分	5年度末現在高	4年度末現在高	増 減
現 金	133,293,328	133,293,328	0
土 地	416,268,672	416,268,672	0
合 計	549,562,000	549,562,000	0

本基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置された。

当年度末現在の基金額は、前年度末と同額の549,562,000円である。

当年度における土地等購入額及び土地等処分額は皆無となっている。

2 奨学基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 基金の年度末現在高

(単位：円)

区 分	5年度末現在高	4年度末現在高	増 減
現 金	8,650,000	8,740,000	△ 90,000
貸 付 金	1,350,000	1,260,000	90,000
合 計	10,000,000	10,000,000	0

(2) 基金の年間運用状況

ア 現金の運用

(単位：円)

収 入 (A)		支 出 (B)		5年度末残高 (A) - (B)
前年度繰越額	8,740,000	貸 付 金	300,000	
貸付返還金	210,000			
積立金	0			
計	8,950,000	計	300,000	8,650,000

イ 貸付金の運用

(単位：円)

収 入 (A)		支 出 (B)		5年度末残高 (A) - (B)
前年度繰越額	1,260,000	貸 付 返 還 金	210,000	
貸付金	300,000			
計	1,560,000	計	210,000	1,350,000

本基金は、優秀な生徒又は学生であって経済的理由により高等学校（盲学校、聾学校及び養護学校の高等部を含む。）、専門学校又は大学（短期大学を含む。）における修学が困難な者に対して学資を貸与し、人材を育成することを目的として設置された。

当年度末現在の基金額は、前年度末と同額の10,000,000円である。

また、当年度における貸付金は1,350,000円で、前年度と比べ90,000円（7.14%）増加している。

3 文化センター事業基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 基金の年度末現在高

(単位：円)

区 分	5年度末現在高	4年度末現在高	増 減
現 金	3,000,000	3,000,000	0
事 業 費	0	0	0
合 計	3,000,000	3,000,000	0

本基金は、小美玉市文化センター事業を効率的かつ円滑に行うため設置されたものであるが、当年度においては、対象事業の実施がなく運用されていない。

4 高額療養費貸付基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 基金の年度末現在高

(単位：円)

区 分	5年度末現在高	4年度末現在高	増 減
現 金	5,000,000	5,000,000	0
貸 付 金	0	0	0
合 計	5,000,000	5,000,000	0

本基金は、高額療養費の支給を受けるまでの間、当該高額療養費の支給に係る療養に要する費用を支払うための資金を貸し付けるため設置されたものであるが、当年度においては、貸付対象者がなく運用されていない。